

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第115期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

【会社名】 旭化成株式会社

【英訳名】 ASAHI KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蛭田 史郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜一丁目2番6号

【電話番号】 大阪（6347）局3111（代表）

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っている。）

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 藤原 孝二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

【電話番号】 東京（3507）局2204（直通）

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 藤原 孝二

【縦覧に供する場所】 東京本社
（東京都千代田区有楽町一丁目1番2号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）
証券会員制法人札幌証券取引所
（札幌市中央区南1条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	百万円	1,195,393	1,193,614	1,253,534	1,377,697	1,498,620
経常利益	"	39,849	50,389	53,643	112,876	104,166
当期純利益（は当期純損失）	"	5,180	66,791	27,672	56,454	59,668
純資産額	"	496,825	407,639	450,451	511,726	594,211
総資産額	"	1,193,011	1,212,374	1,249,206	1,270,057	1,376,044
1株当たり純資産額	円	353.16	290.92	321.41	365.43	424.34
1株当たり当期純利益（は1株当たり当期純損失）	"	3.61	47.63	19.62	40.16	42.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	41.6	33.6	36.1	40.3	43.2
自己資本利益率	"	1.0	14.8	6.4	11.7	10.8
株価収益率	倍	114.90	-	31.14	13.15	19.76
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	69,979	84,430	122,147	98,299	108,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	87,987	84,548	79,323	62,845	60,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	14,576	8,999	50,637	39,557	30,881
現金及び現金同等物の期末残高	"	83,947	79,291	70,898	68,456	86,390
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	26,227 (-)	25,730 (-)	25,011 (-)	23,820 (-)	23,030 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載していない。第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載していない。第113期、第114期及び第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していない。

4. 第112期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益（1株当たり当期純損失）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

5. 第111期及び第112期連結会計年度の金額については、単位未満切り捨てで記載している。第113期、第114期及び第115期連結会計年度の金額については、単位未満四捨五入で記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益	百万円	922,086	906,379	431,010	30,319	42,649
経常利益	"	27,965	32,253	3,841	20,321	27,013
当期純利益(は当期純損失)	"	1,028	67,664	1,737	18,169	29,010
資本金	"	103,388	103,388	103,389	103,389	103,389
発行済株式総数	千株	1,442,616	1,442,616	1,442,616	1,442,616	1,442,616
純資産額	百万円	422,980	334,502	344,806	361,123	399,749
総資産額	"	1,001,719	1,016,759	688,717	663,219	706,371
1株当たり純資産額	円	300.67	238.71	246.08	257.82	285.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	" (")	6 (3)	6 (3)	6 (3)	8 (4)	10 (5)
1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)	"	0.72	48.25	1.19	12.91	20.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	42.2	32.9	50.0	54.5	56.6
自己資本利益率	"	0.2	17.9	0.5	5.1	7.6
株価収益率	倍	578.75	-	513.99	40.89	40.59
配当性向	%	831.2	-	504.7	61.9	48.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	12,066 (-)	11,659 (-)	979 (-)	832 (-)	806 (-)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていない。

- 第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載していない。第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載していない。第113期、第114期及び第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していない。
- 第112期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(1株当たり当期純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
- 第111期及び第112期事業年度の金額については、単位未満切り捨てで記載している。第113期、第114期及び第115期事業年度の金額については、単位未満四捨五入で記載している。
- 第113期の経営指標等の大幅な変動は、平成15年10月1日の会社分割により「分社・持株会社制」へ移行したことに伴うものである。

2【沿革】

年月	事項
昭和6.5	延岡アンモニア絹絲株式会社設立（当社の設立：昭和6年5月21日 資本金1,000万円）アンモニア、硝酸等化成品を製造・販売
昭和8.7	延岡アンモニア絹絲株式会社は、日本ベンベルグ絹絲株式会社（キュプラ系「ベンベルグ™」を製造・販売）及び旭絹織株式会社（ビスコース・レーヨン糸を製造・販売）を合併し、社名を旭ベンベルグ絹絲株式会社と改称（資本金4,600万円）
昭和18.4	旭ベンベルグ絹絲株式会社は、日本窒素火薬株式会社（ダイナマイト等を製造・販売）を合併し、社名を日室化学工業株式会社と改称（資本金5,440万円）
昭和21.4	日室化学工業株式会社は、社名を旭化成工業株式会社と改称（資本金5,440万円）
昭和24.5	東京、大阪及び名古屋の各証券取引所の市場第一部に株式を上場
昭和27.7	米国ダウ・ケミカル社と合併で旭ダウ株式会社設立、川崎地区へ進出
昭和32.2	旭ダウ株式会社、ポリスチレン製造開始、合成樹脂事業へ進出
昭和34.5	富士でアクリル繊維「カシミロン™」の本格製造開始、合成繊維事業へ本格展開
昭和35.9	「サランラップ™」販売開始、樹脂製品事業へ進出
昭和37.6	川崎でアクリロニトリルモノマーを製造開始
昭和42.8	松戸で軽量気泡コンクリート「ヘーベル™」の製造開始、建材事業へ本格進出
昭和43.7	山陽石油化学株式会社設立、水島地区で石油化学事業へ本格進出
昭和46.2	旭シュエーベル株式会社設立、ガラス繊維織物事業へ進出
昭和47.4	水島で山陽エチレン株式会社（現、山陽石油化学株式会社。平成7年4月に同社と合併）による年産35万トンのエチレンセンター完成
昭和47.9	「ヘーベルハウス™」本格展開、住宅事業への本格進出
昭和47.11	旭化成ホームズ株式会社設立
昭和50.7	旭メディカル株式会社（現、旭化成メディカル株式会社）人工腎臓の本格生産開始、医療機器事業へ進出
昭和51.4	株式会社旭化成テキスタイル設立、テキスタイル事業の強化
昭和51.9	旭化成建材株式会社設立
昭和55.7	宮崎電子株式会社（現、旭化成電子株式会社）設立、ホール素子事業へ進出
昭和57.10	旭ダウ株式会社を合併、合成樹脂事業を強化
昭和58.8	旭マイクロシステム株式会社（現、旭化成マイクロシステム株式会社）設立、LSI事業へ本格展開
平成4.1	東洋醸造株式会社と合併、医薬・医療事業を強化、酒類事業へ進出
平成6.10	株式会社旭化成テキスタイルを合併、繊維事業を強化
平成12.7	新日鐵化学株式会社より欧米コンパウンド樹脂生産子会社を譲受し、欧米における生産拠点を確保
平成13.1	旭化成工業株式会社から、旭化成株式会社へ社名変更
平成14.9	焼酎及び低アルコール飲料事業をアサヒビール株式会社及びニッカウヰスキー株式会社へ譲渡
平成15.7	清酒・合成酒関連事業をオエノン ホールディングス株式会社へ譲渡
平成15.10	分社・持株会社制へ移行 持株会社（当社）と7事業会社（旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成ホームズ株式会社、旭化成ファーマ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成エレクトロニクス株式会社、旭化成建材株式会社、旭化成ライフ&リビング株式会社）からなるグループ経営体制へ移行

3【事業の内容】

当社グループは分社・持株会社制を導入しており、連結財務諸表提出会社（以下当社という）及び関係会社202社から構成されている。当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への土地の賃貸や各種共通サービスの提供を行っている。当社グループの主な事業内容は事業の種類別セグメントの事業区分のとおりであり、主な関係会社の当該事業に係る位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

ケミカルズ： 石油化学原料は、山陽石油化学㈱が製造し、旭化成ケミカルズ㈱に供給している。旭化成（関係会社 65社）ケミカルズ㈱等は、各種石油化学製品の他、機能膜、機能化学品、化薬、機能樹脂、合成ゴムなどの製造・販売を行っている。一部の合成ゴムについては、日本エラストマー㈱が製造し、旭化成ケミカルズ㈱が販売している。

海外では、東西石油化学㈱が、アクリロニトリル等の製造・販売を、アサヒカセイプラスチック シンガポール P t e . L t d . が変性 P P E 樹脂「ザイロン™」の製造・販売を行っている。

ホームズ： 「ヘーベルハウス™」等の請負住宅は、旭化成ホームズ㈱が受注し、施工している。マンション等の分譲住宅は旭化成ホームズ㈱が開発し、販売を行っている。旭化成住工㈱は、「ヘーベルハウス™」の躯体鉄骨を旭化成ホームズ㈱に供給している。

周辺事業では、旭化成リフォーム㈱がリフォーム事業、旭化成不動産㈱が不動産流通事業、旭化成モーゲージ㈱が証券化を前提とした、旭化成ホームズ㈱の顧客への住宅ローンの貸付等を行っている。

ファーマ： 医薬品関連については、主として旭化成ファーマ㈱が製造・販売を行っている。旭化成 N（関係会社 11社）& P㈱は機能性食品素材の製造を旭化成ファーマ㈱より受託している。コンタクトレンズについては旭化成アイミー㈱が製造・販売を行っている。医療機器関連については、旭化成メディカル㈱等が製造・販売を行っている。

せんい： 旭化成せんい㈱が化合繊及び不織布等の製造・販売を、旭陽産業㈱等は繊維製品の加工・（関係会社 39社）販売を、海外子会社では杭州旭化成アンロン有限公司等が合成繊維の製造・販売等を行っている。

エレクトロニクス： 旭化成エレクトロニクス㈱及び旭シュエーベル㈱等が電子材料の製造・販売を、旭化成マ（関係会社 16社）イクロシステム㈱等が L S I の設計・製造・販売を行っており、旭化成電子㈱がホール素子及びその応用製品等の製造・販売を行っている。

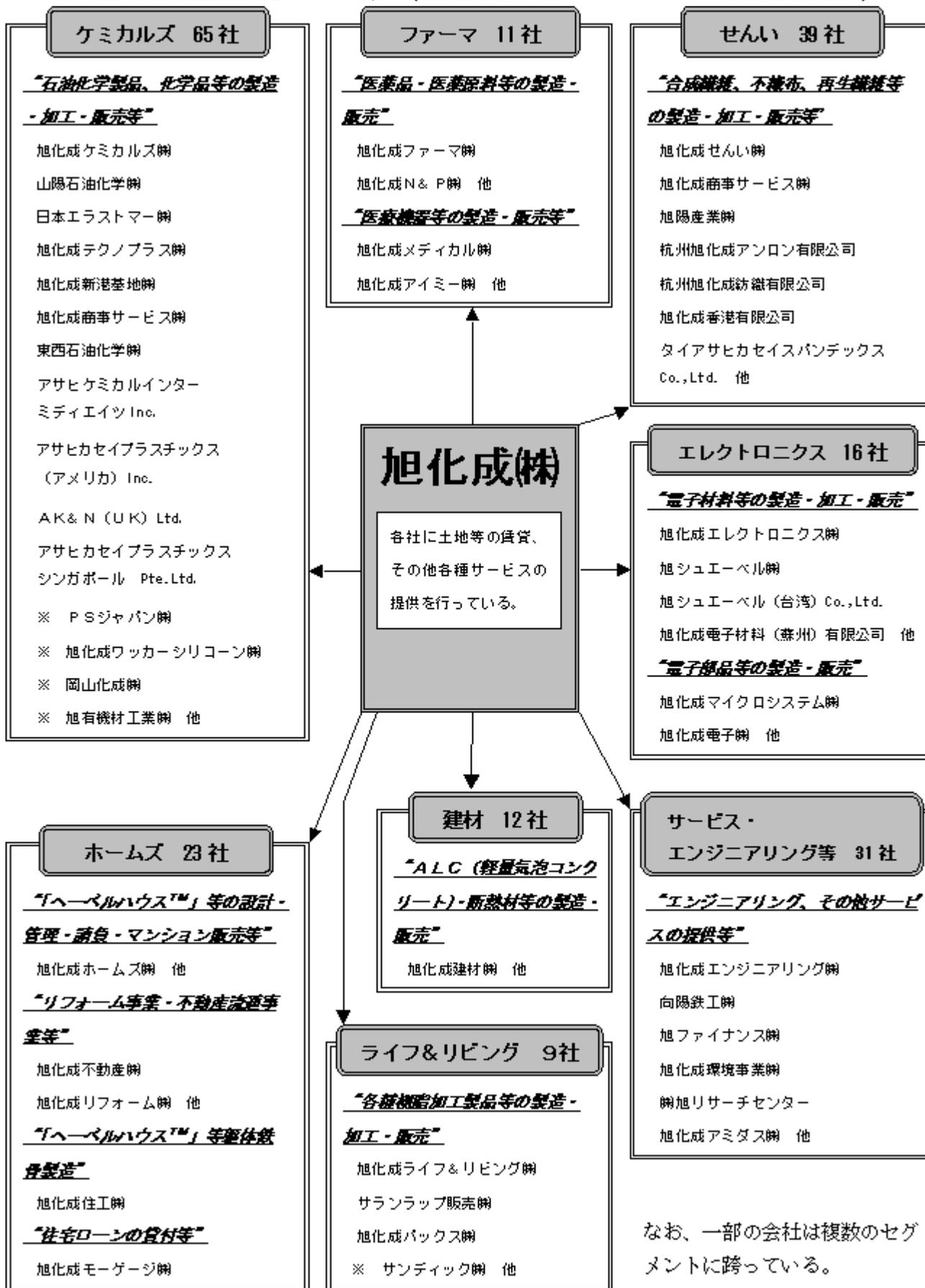
建材： 旭化成建材㈱等が軽量気泡コンクリート「ヘーベル™」、高機能断熱材「ネオマ™フォーム（関係会社 12社）ム」等の製造・販売を行っている。

ライフ&リビング： 家庭用消費材については、旭化成ライフ&リビング㈱が製造し、サランラップ販売㈱が販（関係会社 9社）売している。樹脂加工品については、旭化成ライフ&リビング㈱及び旭化成ボックス㈱等が製造・販売を行っている。

サービス・エンジニアリング等： 旭化成エンジニアリング㈱等が各種産業設備の計画・施工・設計等の建設業務及び保全業務を行い、旭化成アマダス㈱が人材派遣・紹介等の業務を行っており、旭ファイナンス㈱が（関係会社 31社）当社グループの資金管理を行っている。

（注） 一部の関係会社の事業内容は、複数のセグメントに跨っている。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりである。（会社名の符号 無印：連結子会社 〇：持分法適用会社）



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っている。

4【関係会社の状況】

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 旭化成ケミカルズ(株) (注) 2、6	東京都千代田区	3,000百万円	ケミカルズ	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受している。また、土地及び建物の一部を賃貸している。 役員の兼任等...有
山陽石油化学(株)	東京都千代田区	2,000百万円	ケミカルズ	100.0 (100.0)	- -
日本エラストマー(株)	東京都千代田区	1,000百万円	ケミカルズ	75.0 (75.0)	- -
旭化成テクノプラス(株)	東京都港区	160百万円	ケミカルズ	99.4 (99.4)	- -
旭化成新港基地(株)	宮崎県延岡市	100百万円	ケミカルズ	100.0 (100.0)	- -
旭化成商事サービス(株)	大阪市北区	98百万円	ケミカルズ せんい	100.0	- 役員の兼任等...有
東西石油化学(株)	Seoul, Korea	50,642百万 ウォン	ケミカルズ	100.0	- -
アサヒケミカル インターメディア イツ Inc.	New York, U.S.A.	16百万米ドル	ケミカルズ	100.0 (100.0)	- 役員の兼任等...有
アサヒカセイ プラスチック(ア メリカ) Inc.	Michigan, U.S.A.	1千米ドル	ケミカルズ	100.0 (100.0)	- -
AK&N(UK) Ltd.	Hampshire, United Kingdom	11百万 英ポンド	ケミカルズ	65.0 (65.0)	- -
アサヒカセイ プラスチックシン ガポール Pte.L td.	Singapore, Singapore	46百万米ドル	ケミカルズ	100.0 (100.0)	- -
旭化成ホームズ(株) (注) 7	東京都新宿区	3,250百万円	ホームズ	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受している。また、土地及び建物の一部を賃貸している。 役員の兼任等...有
旭化成住工(株)	滋賀県東近江市	2,820百万円	ホームズ	100.0 (100.0)	- 役員の兼任等...有
旭化成モーゲージ(株)	東京都新宿区	500百万円	ホームズ	100.0 (100.0)	- 役員の兼任等...有

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
旭化成リフォーム(株)	東京都新宿区	250百万円	ホームズ	100.0 (100.0)	- 役員の兼任等...有
旭化成不動産(株)	東京都新宿区	200百万円	ホームズ	100.0 (100.0)	- 役員の兼任等...有
旭化成ファーマ(株)	東京都千代田区	3,000百万円	ファーマ	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受している。また、土地及び建物の一部を賃貸している。 役員の兼任等...有
旭化成メディカル(株)	東京都千代田区	800百万円	ファーマ	100.0 (100.0)	- 役員の兼任等...有
旭化成N & P(株)	北海道白老郡	495百万円	ファーマ	100.0 (100.0)	- 役員の兼任等...有
旭化成アイミー(株)	横浜市磯子区	480百万円	ファーマ	100.0 (100.0)	- 役員の兼任等...有
旭化成せんい(株)	大阪市北区	3,000百万円	せんい	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受している。また、土地及び建物の一部を賃貸している。 役員の兼任等...有
旭陽産業(株)	福井県福井市	80百万円	せんい	100.0 (100.0)	- -
杭州旭化成アンロン有限公司	中国浙江省	132百万元	せんい	100.0 (100.0)	- -
杭州旭化成紡織有限公司	中国浙江省	78百万元	せんい	82.5 (82.5)	- -
タイアサヒカセイスパンデックスCo., Ltd.	Chonburi, Thailand	520百万バーツ	せんい	60.0 (60.0)	- -
旭化成香港有限公司	Kowloon, Hong Kong	65百万香港ドル	せんい	100.0 (100.0)	- -
旭化成エレクトロニクス(株)	東京都新宿区	3,000百万円	エレクトロニクス	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受している。また、土地及び建物の一部を賃貸している。 役員の兼任等...有
旭化成マイクロシステム(株) (注)2	東京都新宿区	14,000百万円	エレクトロニクス	100.0 (100.0)	- 役員の兼任等...有
旭化成電子(株)	東京都新宿区	400百万円	エレクトロニクス	100.0 (100.0)	- 役員の兼任等...有
旭シュエーベル(株)	大阪市北区	648百万円	エレクトロニクス	100.0 (100.0)	- 役員の兼任等...有

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
旭シューエーベル(台湾)Co.,Ltd.	Chug-li, Taiwan	326百万台湾ドル	エレクトロニクス	51.0 (51.0)	- -
旭化成電子材料(蘇州)有限公司	中国江蘇省	79百万円	エレクトロニクス	100.0 (100.0)	- -
旭化成建材(株)	東京都港区	3,000百万円	建材	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受している。また、土地及び建物の一部を賃貸している。 役員の兼任等...有
旭化成ライフ&リビング(株)	東京都千代田区	3,000百万円	ライフ&リビング	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受している。また、土地及び建物の一部を賃貸している。 役員の兼任等...有
サランラップ販売(株)	東京都千代田区	250百万円	ライフ&リビング	100.0 (100.0)	- 役員の兼任等...有
旭化成パックス(株)	東京都千代田区	490百万円	ライフ&リビング	100.0 (100.0)	- 役員の兼任等...有
旭化成エンジニアリング(株)	大阪市北区	400百万円	サービス・エンジニアリング等	100.0	当社は設備建設、エンジニアリング業務を委託している。 役員の兼任等...有
向陽鉄工(株)	宮崎県延岡市	100百万円	サービス・エンジニアリング等	100.0 (100.0)	- -
(株)旭リサーチセンター	東京都千代田区	3,000百万円	サービス・エンジニアリング等	100.0	当社へ各種情報、出版物を提供している。 役員の兼任等...有
旭ファイナンス(株)	東京都千代田区	800百万円	サービス・エンジニアリング等	100.0	当社とグループファイナンスを行っており、一部の業務を委託している。 役員の兼任等...有
旭化成アマダス(株)	東京都千代田区	80百万円	サービス・エンジニアリング等	100.0	当社は社員の職務開発・教育の業務の一部を委託し、派遣社員を労働者派遣契約により受け入れている。 役員の兼任等...有
旭化成環境事業(株)	宮崎県延岡市	50百万円	サービス・エンジニアリング等	100.0	- 役員の兼任等...有
その他63社					

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) P S ジャパン(株)	東京都 文京区	5,000百万円	ケミカルズ	45.0 (45.0)	- -
旭化成ワッカーシリコーン(株)	東京都 千代田区	1,050百万円	ケミカルズ	50.0 (50.0)	- -
岡山化成(株)	東京都 中央区	1,000百万円	ケミカルズ	50.0 (50.0)	- -
旭有機材工業(株) (注) 4	宮崎県 延岡市	5,000百万円	ケミカルズ	30.1	- -
サンディック(株)	東京都 中央区	1,500百万円	ライフ&リビング	50.0 (50.0)	- -
その他21社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当する。

3. 「議決権に対する所有割合」の欄の()内は、間接所有割合で内数である。

4. 有価証券報告書を提出している。

5. 役員の兼任等については、役員の兼任(当社役員又は従業員で当該関係会社の役員を兼務している者)及び出向(当社従業員で当該関係会社の役員として出向している者)を表示している。

6. 旭化成ケミカルズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1) 売上高 541,120百万円
(2) 経常利益 34,847百万円
(3) 当期純利益 18,883百万円
(4) 純資産額 163,173百万円
(5) 総資産額 439,034百万円

7. 旭化成ホームズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1) 売上高 354,101百万円
(2) 経常利益 24,322百万円
(3) 当期純利益 14,338百万円
(4) 純資産額 43,429百万円
(5) 総資産額 160,433百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ケミカルズ	5,757
ホームズ	4,714
ファーマ	3,640
せんい	2,190
エレクトロニクス	2,564
建材	1,232
ライフ&リビング	1,136
サービス・エンジニアリング等	991
全社	806
合計	23,030

(注) 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していない。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
806	42.4	18.8	9,089,618

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していない。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の関係会社には、旭化成グループ労働組合連合会が組織されており、UIゼンセン同盟化学部会に加盟している。

当連結会計年度中における労働組合との主な交渉事項は、賃金改訂、賞与・一時金決定方式の改訂、労働協約改訂等であったが、いずれも円満解決した。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、民間設備投資の増加や好調な企業業績を背景に、景気回復の兆しが見られたが、事業を取り巻く環境は、中国を中心とした世界の原油需要の急増により原油価格が上昇を続け、石油化学製品の原料となるナフサなどの原燃料価格が著しく高騰するなど、厳しい状況で推移した。

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ）の連結業績は、海外需要が好調なケミカル事業や、IT関連向け需要が旺盛なエレクトロニクス事業が売上を伸ばしたことなどから、売上高は1兆4,986億円で、前連結会計年度比1,209億円（8.8%）の増収となったが、営業利益は1,087億円で、前連結会計年度比71億円（6.1%）の減益となった。

なお、当社グループでは、退職給付会計における数理計算上の差異を、発生の翌連結会計年度の1年間で営業費用として処理する方法を採用している。このため、営業利益の「前連結会計年度比71億円の減益」には、数理計算上の差異償却による影響額（以下「数理計算上の差異」と呼ぶ。）の差額として162億円の減益要因（当連結会計年度の数理計算上の差異40億円の益と、前連結会計年度の数理計算上の差異202億円の益の差額）が含まれている。この数理計算上の差異を除いた連結営業利益は1,047億円で、前連結会計年度比91億円（9.5%）の増益となった。

また、連結経常利益は1,042億円で、前連結会計年度比87億円（7.7%）の減益となったが、連結当期純利益は597億円で、前連結会計年度比32億円（5.7%）の増益となった。

当社グループの主要事業別の営業状況について、7つの事業会社に対応した事業の種類別セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた8つのセグメントに区分して説明している。各セグメントの記述については、数理計算上の差異を除いた実績に基づき記載している。また、前連結会計年度との比較については、平成17年4月にレオナ繊維事業を旭化成せんい㈱から旭化成ケミカルズ㈱へ移管したことに伴い、当該事業の前連結会計年度の売上高・営業損益を、せんいセグメントからケミカルズセグメントに組み替えた上でを行っている。

(ケミカルズ)

ケミカル事業は、売上高6,604億円で、前連結会計年度比902億円（15.8%）の増収となり、営業利益は405億円で、数理計算上の差異の益が43億円減少したものの、前連結会計年度比27億円（7.1%）の増益となった。

汎用事業は、海外需要が堅調に推移したものの、原燃料価格高騰の影響を強く受け、業績は前連結会計年度を下回った。モノマー系事業は、アクリロニトリルやスチレンモノマーが原燃料価格高騰の影響を受け、業績は前連結会計年度を下回ったが、ポリマー系事業は、変性PPE樹脂「ザイロン™」などのエンジニアリング樹脂の市況改善に努めたことなどから、業績は前連結会計年度を上回った。

高付加価値系事業は、リチウムイオン二次電池用の微多孔膜「ハイポア™」が旺盛な需要に支えられ販売量を伸ばし、また、イオン交換膜法食塩電解システムのプラント及びイオン交換膜の中国向けの販売が好調に推移したことなどから、業績は前連結会計年度を上回った。

なお、高付加価値系事業のうち水処理事業では、平成17年8月に、中国において世界最大規模の膜分離活性汚泥法による排水処理設備を受注し、また、平成17年12月には、精密ろ過膜「マイクローザ™ - MF」が、シンガポール最大の水処理設備で採用されることが決まるなど、着実に世界市場で事業を拡大している。

また、高性能ウレタン塗料などの原料であるHDI系ポリイソシアネート「デュラネート™」の需要拡大に対応するため、平成17年11月に、中国において製造販売子会社である旭化成精細化工（南通）有限公司を設立し、平成19年春の稼働を目標に生産設備の建設を進めている。

アクリロニトリル、MMAについては、平成21年末の稼働を目指し、タイのPTT社と共同事業化の詳細検討を開始した。特にアクリロニトリルについては、商業プラントとしては世界初となるプロパン法を採用し、完成後には当社グループの生産能力が世界最大規模となる予定である。

また、当社グループが世界で初めて開発した非ホスゲン法ポリカーボネート樹脂製造技術が、産業の発展に多大な貢献をした技術に贈られる大河内記念賞を受賞した。この技術は、猛毒のホスゲンを使用せず、炭酸ガスを固定化するため環境に優しく、かつ製造コストも安価となる画期的な技術である。世界の石油化学メーカーから技術導入の希望も多く寄せられており、積極的に技術ライセンス活動を進めている。

なお、当セグメントの生産規模は6,679億円（前連結会計年度比14.9%の増加、販売価格ベース）であった。

(ホームズ)

住宅事業は、売上高4,045億円で、前連結会計年度比288億円(7.7%)の増収となったが、営業利益は282億円で、数理計算上の差異の益が22億円減少したことが影響し、前連結会計年度比8億円(2.7%)の減益となった。

建築請負・分譲事業は、マンション建替え事業において大型物件が竣工したことや、建築請負単価が上昇したことなどから売上を伸ばしたが、建築資材価格の高騰や施工革新に伴う先行投資の影響を受け、業績は前連結会計年度を下回った。なお、当連結会計年度の建築請負事業の受注実績については、建替え需要の掘り起こしに注力したことなどから、前連結会計年度比115億円増加し、3,133億円となった。

不動産事業及びリフォーム事業などの住宅周辺事業は、賃貸管理戸数が順調に増加したことや、既存物件のリフレッシュ工事が好調だったことから、業績は前連結会計年度を上回った。

なお、平成17年4月に、世帯間の空間融通性を高め、将来の家庭環境の変化にフレキシブルに対応できる「ヘーベルハウス™ロングライフ二世帯住宅」を発売し、また、平成17年9月には、低層賃貸住宅の差別化商品として、重層長屋形式の2階建賃貸住宅「ヘーベルメゾン™コートヴィラ」を発売した。

なお、当セグメントの生産規模は4,008億円(前連結会計年度比4.7%の増加、販売価格ベース)であった。

(ファーマ)

医薬・医療事業は、売上高1,058億円で、前連結会計年度比19億円(1.8%)の増収となったが、営業利益は111億円で、数理計算上の差異の益が21億円減少したことも影響し、前連結会計年度比23億円(17.2%)の減益となった。

医薬事業は、カルシトニン製剤「エルシトニン™」が競争激化の影響を受けたが、排尿障害治療薬「フリバス™」、抗うつ薬「トレドミン™」が売上を伸ばしたことなどから、業績は前連結会計年度を上回った。

医療事業では、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」などの販売量が国内、海外ともに拡大したが、設備増強による償却負担の増加などにより、業績は前連結会計年度を下回った。

なお、平成17年6月に、ノバルティスファーマ(株)の非ステロイド性鎮痛消炎剤「ボルタレン™」の共同プロモーションを開始し、また、平成18年3月には、旭化成ファーマ(株)の血管拡張剤「エリル™」の中国における販売促進活動を、エーザイ(株)に委託する契約を結ぶなど、積極的に他社との連携を図り、より効率的な事業拡大を進めている。

また、平成17年11月に、人工腎臓の需要の増加に対応するため、中国において人工腎臓の組立工場を新設し、引き続き平成18年4月には、同工場の生産能力の増強を決定した。

なお、当セグメントの生産規模は1,010億円(前連結会計年度比3.9%の減少、販売価格ベース)であった。

(せんい)

繊維事業は、売上高897億円で、前連結会計年度比18億円(2.0%)の減収となり、営業利益は40億円で、数理計算上の差異の益が13億円減少したことも影響し、前連結会計年度比43億円(51.8%)の減益となった。

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」は、原料価格の高騰に加えて競争激化による販売価格下落の影響を受け、業績は前連結会計年度を下回ったが、裏地などに使われるセルローズ繊維「ベンベルグ™」は、海外向けの販売が好調に推移したことから、業績は前連結会計年度を上回った。

合繊長繊維不織布「エルタス™」などの不織布事業は、紙オムツ向けや使い捨てカイロ向け製品の販売量が伸びたが、原燃料価格の高騰の影響を強く受け、業績は前連結会計年度を下回った。

なお、ドイツのランクセス・グループからポリウレタン弾性繊維事業を買収し、平成18年3月に、ドイツ、米国それぞれに生産販売拠点を置くこととなった。これにより、ポリウレタン弾性繊維事業は、日本、中国、台湾、タイを含めた世界6拠点での生産販売体制を確立し、一層の事業拡大を目指している。

なお、当セグメントの生産規模は909億円(前連結会計年度比1.4%の増加、販売価格ベース)であった。

(エレクトロニクス)

エレクトロニクス事業は、売上高1,029億円で、前連結会計年度比98億円(10.6%)の増収となり、営業利益は193億円で、数理計算上の差異の益が11億円減少したものの、前連結会計年度比17億円(9.9%)の増益となった。

電子部品系事業は、携帯電話やDVDレコーダーなどのIT機器やデジタル家電用途での好調な需要を背景に、業績は前連結会計年度を上回り、また、電子材料系事業は、中国の生産設備の増強を行ったプリント配線基板用ドライフィルムレジスト「サンフォート™」が販売量を伸ばしたことなどから、業績は前連結会計年度を上回った。

なお、平成17年5月に、宮崎県延岡市での大型ペリクルの第2系列の増設が終了し、稼働を開始した。また、平成17年11月には、旭化成電子(株)が、自動車のモーター制御などに使用される高精度の非接触回転角センサのサンプル出荷を開始し、さらに、旭化成マイクロシステム(株)が、携帯電話のGPS歩行者ナビゲーション機能に使用される、世界最小・最薄サイズの6軸電子コンパスを開発するなど、積極的な製品開発を行っている。

なお、当セグメントの生産規模は1,008億円（前連結会計年度比3.2%の増加、販売価格ベース）であった。

（建材）

建材事業は、売上高565億円で、前連結会計年度比34億円（5.7%）の減収となったが、営業利益は38億円で、数理計算上の差異の益が15億円減少したものの、前連結会計年度比12億円（48.6%）の増益となった。

建築・住宅資材事業は、軽量気泡コンクリート「ヘーベル™」が、国内での大型商業店舗・工場の新設や、賃貸マンションなどの共同住宅の着工が増えたことから堅調に推移し、「ヘーベル™パワーボード」も新規ユーザーの開拓を進めて販売量を伸ばし、コスト削減にも努めた結果、業績は前連結会計年度を上回った。

パイル事業は、既製コンクリートパイルの売上が減少したものの、中小規模建築向けパイルの「E A Z E T™」や「A T T コラム™」が新規市場の開拓に注力したことから、業績は前連結会計年度を上回った。

断熱材事業は、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」が、木造戸建住宅建設の低迷と原料価格高騰の影響を受けたことなどから、業績は前連結会計年度を下回った。

なお、平成17年11月に、独自技術で開発した繊維強化セメント屋根材「ナノルーフ™」を本格発売した。また、平成18年1月には、旭化成ホームズ(株)の「ヘーベルハウス™フレックス」に使用されている、現場溶接が不要な角形鋼管柱継手工法「イーカプラ™」を、一般建築用部材として全国販売を開始した。

なお、当セグメントの生産規模は566億円（前連結会計年度比5.0%の減少、販売価格ベース）であった。

（ライフ&リビング）

生活製品関連事業は、売上高519億円で、大日本インキ化学工業(株)との合弁会社であるサンディック(株)に、二軸延伸ポリスチレンシート事業を移管した影響で、前連結会計年度比72億円（12.2%）の減収となった。また、営業利益は48億円で、数理計算上の差異の益が6億円減少したことも影響し、前連結会計年度比12億円（20.5%）の減益となった。

ホームプロダクツ事業は、原料価格高騰の影響を受けたが、「サララップ™」の販売が順調に推移したことや、「サララ™繊維」の輸出量が増加したことなどにより、業績は堅調に推移した。

緩衝材や包装材を取り扱うパッケージング事業は、原料価格高騰の影響を強く受け、市況改善に努めたものの、業績は前連結会計年度を下回った。

なお、平成18年3月には、食品保存用品「ジップロック™」シリーズの新製品として、フタの密閉性に優れる「ジップロック™スクリュロック」を発売した。

なお、当セグメントの生産規模は520億円（前連結会計年度比12.2%の減少、販売価格ベース）であった。

（サービス・エンジニアリング等）

サービス・エンジニアリング事業等においては、売上高268億円で、前連結会計年度比26億円（10.7%）の増収となった。しかし、平成17年4月に、T I S(株)に当社の保有する旭化成情報システム(株)の株式の過半数を譲渡し、同社が連結子会社から外れた影響を受け、営業利益は33億円で、前連結会計年度比3億円（7.9%）の減益となった。

エンジニアリング事業は、好調な設備投資を背景に国内プラント事業が順調に推移し、業績は前連結会計年度を上回った。

人材派遣・紹介事業は、人材派遣業が好調に推移したことに加え、営業拠点を増やしたことにより順調に売上を伸ばし、業績は前連結会計年度を上回った。

所在地別セグメントでは、本邦の売上高が全セグメントの売上高の90%超であった。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,086億円の収入（前連結会計年度比103億円の収入の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは604億円の支出（前連結会計年度比25億円の支出の減少）となり、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は482億円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは309億円の支出（前連結会計年度比87億円の支出の減少）となり、また非連結子会社の連結化に伴う増加額1億円などがあった結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて179億円増加し、864億円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産実績については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

また、生産能力については当連結会計年度中に著しい変動はない。

(2) 受注状況

当社グループは注文住宅に関して受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりである。その他の製品については主として見込生産を行っているため、特記すべき受注生産はない。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
ホームズ	313,341	103.8	303,976	98.0

（注） 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売実績（百万円）	前期比（％）
ケミカルズ	660,402	115.8
ホームズ	404,539	107.7
ファーマ	105,842	101.8
せんい	89,704	98.0
エレクトロニクス	102,859	110.6
建材	56,512	94.3
ライフ&リビング	51,942	87.8
サービス・エンジニアリング等	26,821	110.7
合計	1,498,620	108.8

（注）1.セグメント間の取引については相殺消去している。

2.上記の金額には消費税等は含まれていない。

3.当連結会計年度において、主要な販売先として記載すべきものはない。

4.平成17年4月1日にレオナ繊維事業を旭化成せんい(株)から旭化成ケミカルズ(株)に移管したことに伴い、前期比の算出については、当該事業に係る前連結会計年度の金額をせんいセグメントからケミカルズセグメントに区分を組替えた上で比較している。

3【対処すべき課題】

我が国経済は、個人消費が回復し、民間企業の設備投資が増加するなど、着実な景気回復傾向にあるが、著しい原料価格の高騰により企業収益が圧迫されるなど、事業を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想される。

このようななかで、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、平成18年度を初年度とする新中期経営計画「Growth Action - 2010」をスタートさせた。これは、平成18年3月に終了した中期経営計画「ISHIN - 05」によって強化された収益力と良好な財務体質を基盤に、戦略投資を実行することで、拡大・成長に向けて事業ポートフォリオを転換し、企業価値の増大とブランド力の向上を目指すものである。そのために、グローバル型事業の拡大と、国内型事業の高度化を戦略の柱として、ケミカル系事業のモノマー分野と高機能分野、エレクトロニクス事業及び医療事業の4分野を中心に、今後5年間で4,000億円規模の戦略投資の実行を目指す。

この「Growth Action - 2010」の戦略を確実に実行することが、当社グループにとっての最重要課題であると認識している。

また、新規事業開発を一層加速させることを目的として、平成17年8月に、持株会社に新事業本部を設置し、テーマ探索から事業化まで一貫して新事業の創出が図れるよう、体制を強化した。当社グループでは、市場を重視した多様な事業領域の融合による新事業開発を進めていく予定である。

さらに、当社グループでは、地球環境や社会との調和を目指した事業運営を徹底するため、平成17年4月に当社社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置し、平成17年11月に開催された同委員会において、「コンプライアンスの徹底」、環境・安全活動である「レスポンシブル・ケア（RC）の推進」などを行動方針として掲げた。今後、この行動方針に基づいたCSR活動を、国内のみならず海外においても強化していく予定である。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載する。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存である。

下記事項には、将来に関するものが含まれるが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではない。

（1）原油・ナフサの市況変動

当社グループにおいて、石油化学事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができなかつた場合、それらの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

（2）為替レートの変動

当社グループの海外事業の現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジ等を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じているが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

（3）海外での事業活動

海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難等、経済的に不利な要因の存在又は発生、テロ、戦争、その他の要因による社会的又は政治的混乱等のリスクが存在する。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性がある。

（4）住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制及び金利動向の影響を受ける。住宅関連税制や消費税及び金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(5) エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。当社グループの商品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品又は材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があり、開発遅延や、想定外の需要変動があった場合に、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(6) 医療用医薬品・医療機器事業の環境

当社グループの医療用医薬品事業及び医療機器事業において、政府の医療費抑制策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性や、予想できない副作用や不具合によって大きな問題が発生する可能性がある。医療用医薬品の場合、日本国内における再審査によって承認が取り消される可能性や後発品の参入により競争が激化する可能性がある。開発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器としての認可を受けられない可能性、又は想定ほど市場に受け入れられない可能性や想定していた薬価が得られない可能性もある。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(7) 産業事故・自然災害

当社グループの工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(8) 知的財産・製造物責任(P L)・法規制等

当社グループの事業運営上において、知的財産に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性がある。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(9) 貸倒れリスク

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の主たる研究開発の概要、成果及び研究開発費（総額51,467百万円）は以下のとおりである。

（ケミカルズ）

ケミカル事業では、旭化成ケミカルズ㈱の企業理念である「化学で未来を創る」会社であることを形あるものにしていくため、平成18年4月に旭化成ケミカルズ㈱の研究開発体制を新体制に組み替えた。新規分野研究については、テーマオリエンテッドな組織で、成長の見込まれる電子・光学分野、環境・エネルギー分野、ヘルスケア分野へ研究資源を集中的に投入している。

既存事業に関わる研究については、モノマー系以外の技術開発の管掌を各事業部に移管し、川下領域への展開と市場の開拓を強化する体制を整え、当社グループの得意とする触媒技術、有機合成・プロセス技術、ポリマー加工・変成技術等をベースに、競争優位製品において世界No.1戦略を推進し、競争力強化と周辺新規テーマの開発に重点をおいて研究活動を実施している。

なお、当セグメントに係る研究開発費は14,789百万円である。

（ホームズ）

住宅事業では、「ロングライフ住宅の実現」を支えるコア技術について重点的な研究開発を続けている。

シェルター技術については、安全性（耐震・制震・免震技術、火災時の安全性向上技術）、耐久性（耐久性向上・評価技術、維持管理技術、リフォーム技術）に加えて、居住性（温熱・空気環境技術、遮音技術）、環境対応性（リサイクル技術、緑化技術）の開発を行っている。住ソフト技術については二世帯同居等の住まい方についての研究を、評価・シミュレーション技術についてはIT等の活用により直感的に理解可能な環境シミュレーションシステムの構築を、それぞれ進めている。また、住宅における生活エネルギー消費量削減のために、人の生理・心理から捉えた快適性を研究し、健康・快適性と省エネルギーを両立させる環境共生的住まいを実現する技術開発に注力している。

なお、当セグメントに係る研究開発費は1,499百万円である。

（ファーマ）

医薬事業では、整形領域、中枢領域、泌尿器領域における収益力を強化・拡充していくために、最重点領域である整形領域での創薬研究と、医薬品寿命の延長につながる育薬研究に注力している。

医療事業では、人工腎臓及び血液浄化技術、白血球やウイルス除去技術をさらに発展させ、自己血液関連、細胞治療関連の先端医療技術の研究発展に注力している。

なお、当セグメントに係る研究開発費は13,530百万円である。

（せんい）

繊維事業では、研究開発費比率で新規素材の研究開発費が約4割を占めているが、今後さらに新規素材の比率を上げていくことに努めている。既存素材では、主力製品であるポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」及び各種不織布等において高付加価値商品の開発を進め、市場の要求に応えている。また、新規素材においては、新規スーパー繊維であるポリケトン繊維を開発中であり、平成18年1月よりパイロット設備の稼働を開始し、ユーザーでのサンプル求評を推進中である。

なお、当セグメントに係る研究開発費は2,086百万円である。

（エレクトロニクス）

エレクトロニクス事業では、技術革新が速く市況の変化が激しい事業環境において、顧客とのコミュニケーションを通じ、新しいニーズを掴み、顧客要求を満たす製品に結びつく研究開発体制を構築している。

電子デバイス領域では、当社グループの同領域のコア技術である高感度磁気センサ技術と、LSIにおけるアナログ・デジタル混載技術とを融合することで、高機能電子部品の開発を積極的に進めている。平成17年11月に、旭化成電子㈱が、自動車のモーター制御などに使用される高精度の非接触回転角センサのサンプル出荷を開始し、さらに、旭化成マイクロシステム㈱が、携帯電話のGPS歩行者ナビゲーション機能に使用される、世界最小・最薄のサイズの6軸電子コンパスを開発した。

電子材料領域では、薄型ディスプレイ分野において、感光性材料の設計技術を活かして、液晶ディスプレイ（LCD）用高機能構造材料、有機ELディスプレイ材料等の開発に取り組み、半導体パッケージ基板分野において、高機能性、高信頼性を有した基板材料の研究開発を推進している。

なお、当セグメントに係る研究開発費は9,693百万円である。

(建材)

建材事業では、フェノール樹脂発泡断熱材「ネオマ™フォーム」の事業基盤強化に向け、生産性向上技術、複合化技術確立のための開発を進めている。また、調湿・蓄熱を目的とした高機能建材や主力のALC製品の高機能化に向けた技術開発を進めている。

なお、当セグメントに係る研究開発費は787百万円である。

(ライフ&リビング)

生活製品関連事業では、既存主要事業である「サランラップ™」、食品包装用フィルム、緩衝材、「サラン™ 繊維」、プラスチック容器について、さらなる需要発掘を目指し、差別化グレード、生産性の向上を重点視した開発を行っている。また、新規事業創出のために、消費者に安全、安心、より便利な食品・医薬品等を提供するため、新規機能性フィルム、包装システム、機能性包装関連技術、易開封技術等の開発、環境問題に対する関心が高まる中、市場拡大が期待される生分解性ポリマーの用途開発・性能改良、より快適な暮らしを実現する新規消費材の開発、緩衝材事業では、ITを駆使した緩衝設計技術「PAOSS™」の展開に取り組んでいる。

なお、当セグメントに係る研究開発費は2,463百万円である。

(サービス・エンジニアリング等)

エンジニアリング分野では、表示材料用高機能フィルムシートの評価技術、微小金属異物検査技術、光触媒による殺菌技術などの開発を進めている。また、新エネルギー・産業技術総合開発機構から委託され、3年間に亘って京都大学他と共同で取り組んできたバイオディーゼル燃料(BDF)製造技術開発は平成17年度をもって完了した。

なお、当セグメントに係る研究開発費は83百万円である。

持株会社では、エレクトロニクス材料分野、情報技術分野等を中心に、当社グループがグローバルに成長可能な事業ポートフォリオに転換してゆくための研究開発を進めている。特に、グループの研究開発資源を重点的に投入し、技術マーケティング主体の活動を強化することで早期事業化を図るべく、フレキシブルプリント基板用フレキシブル銅張り積層フィルムや、薄型ディスプレイ関連の新規材料の開発とマーケティングを担当する組織を、平成16年10月に設置し、事業化を推進している。

なお、全社に係る研究開発費は6,538百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ）が判断したものである。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されておりである。

当社グループは、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、棚卸資産の評価、投資その他の資産の評価、訴訟等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

ケミカル事業で原燃料高騰の影響や売上高の増加があったことなどから受取手形及び売掛金が173億円、棚卸資産が115億円それぞれ増加した。また、現金及び預金も181億円増加したことなどから、前連結会計年度末比545億円（9.2%）増加し、6,442億円となった。

（固定資産）

減価償却費や除却額等が取得額を上回ったことなどから、有形固定資産が56億円、無形固定資産が33億円と、それぞれ減少した一方で、保有株式の時価増加などにより、投資有価証券が587億円増加したことなどから、前連結会計年度末比515億円（7.6%）増加し、7,319億円となった。なお、当連結会計年度には、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」製造設備の能力増強、新プロピレン製造設備新設などの設備投資を実施した。

（流動負債）

短期借入金が249億円、未払費用が115億円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末比367億円（9.1%）増加し、4,397億円となった。

（固定負債）

社債が230億円、長期借入金が69億円減少した一方で、繰延税金負債が188億円増加したことなどから、前連結会計年度末比138億円（3.9%）減少し、3,352億円となった。

（有利子負債）

社債の償還が310億円あったことなどから、130億円減少し、2,358億円となった。

（資本）

当期純利益が597億円となったことなどにより、利益剰余金が469億円増加したことや、その他有価証券評価差額金が307億円増加したことなどから、当連結会計年度末の純資産額は前連結会計年度末比825億円（16.1%）増加し、5,942億円となった。なお、1株当たり自己資本は、前連結会計年度末比58.91円増加し、424.34円となった。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.3%から43.2%に向上し、D/Eレシオ（有利子負債/資本の部）は、前連結会計年度末の0.49から0.40となった。

これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,060億円（8.3%）増加し、1兆3,760億円となった。

（3）経営成績の分析

（売上高と営業利益）

当連結会計年度の売上高は、1兆4,986億円で前連結会計年度比1,209億円（8.8%）の増収となった。海外売上高は、3,732億円とケミカル事業を中心に前連結会計年度比634億円（20.5%）増加し、連結売上高に占める海外売上高の割合は、24.9%と前連結会計年度の22.5%から2.4ポイント増加した。国内売上高は、ケミカル事業や住宅事業が伸長したことなどにより前連結会計年度比576億円（5.4%）増加し、1兆1,255億円となった。

当連結会計年度の営業利益は、1,087億円で前連結会計年度比71億円（6.1%）の減益となったが、減益額には数理計算上の差異の減益要因として162億円（当連結会計年度の数理計算上の差異の益40億円と前連結会計年度の数理計算上の差異の益202億円との差額）が含まれており、売上原価及び販管費に、それぞれ55億円、107億円影響している。

当連結会計年度は、ナフサなどの原燃料価格アップによるコスト増加要因や数理計算上の差異の減益要因があったことなどから、当連結会計年度の売上原価率は75.2%と前連結会計年度比1.8ポイントの悪化となった。一方、売上高販管費率は、販管費が110億円増加したものの、売上の伸び率が上回ったことから、17.5%と前連結会計年度比0.7ポイント改善となった。また売上高営業利益率は、7.3%と前連結会計年度比1.1ポイント悪化した。

(営業外損益と経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は46億円の損失で、前連結会計年度29億円の損失から16億円悪化した。金融収支の4億円の改善があったが、海外の持分法適用会社の業績悪化などにより、持分法投資利益が5億円と、前連結会計年度の26億円から21億円悪化したことなどによるものである。

この結果、経常利益は1,042億円と、前連結会計年度比87億円(7.7%)の減益となった。

(特別損益)

当連結会計年度は、遊休土地等の固定資産売却益57億円などで特別利益を59億円計上した一方、固定資産処分損70億円や遊休土地の減損損失38億円などで特別損失を156億円計上したことから、特別損益は97億円の損失となったが、海外子会社撤収損失などの多額の構造改善費用を計上した前連結会計年度に比べて特別損益は121億円改善した。

(当期純利益)

経常利益の1,042億円に特別損益の損97億円を減じた結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は945億円となった。ここから税金費用345億円(法人税、住民税及び事業税390億円と法人税等調整額の益44億円の合計額)及び少数株主利益3億円を控除した当期純利益は、597億円で前連結会計年度比32億円(5.7%)の増益となった。

この結果、1株当たり当期純利益は、42.46円となり、前連結会計年度の40.16円から2.30円増加した。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは、営業利益や減価償却費を源泉とした収入が、固定資産の取得や投資有価証券の取得などによる支出を上回り、482億円の収入となった。財務活動によるキャッシュ・フローでは、有利子負債の削減に伴う支出や配当金の支払いなどにより、309億円の支出となった。非連結子会社の連結化に伴う増加額1億円などもあり、これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比179億円増加し、当連結会計年度末の残高は864億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、販売活動が好調であったこと及び原燃料価格高騰の影響などに伴う売上債権や棚卸資産の増加による支出275億円や法人税等の支払291億円があった一方で、税金等調整前当期純利益945億円、減価償却費694億円などの収入があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは1,086億円の収入(前連結会計年度比103億円の収入増)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度も、前連結会計年度に引き続き競争優位事業の拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得591億円、無形固定資産の取得73億円を実施した一方で、遊休土地等の有形固定資産の売却による収入88億円があったことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは、604億円の支出(前連結会計年度比25億円の支出減)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、社債、借入金などの有利子負債収支が176億円の支出となったことや、親会社による配当の支払い126億円などがあったため、財務活動によるキャッシュ・フローは309億円の支出(前連結会計年度比87億円の支出減)となった。

(5) 財務政策について

当社グループは、中期経営計画「ISHIN-05」において、事業の「選択と集中」による収益力の強化と財務体質の強化を目標として掲げ、「ISHIN-05」の最終年度にあたる当連結会計年度末において、有利子負債残高2,358億円、D/Eレシオ0.40と、目標を上回る財務体質の強化が図られた。

今後の当社グループの事業展開・拡大に必要な資金については、営業活動による内部資金に加え、内外の金融情勢に機動的に対応し、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、社債など多様な調達手段により、より安定的で低コストの資金調達を目指していく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野における新規、増設設備投資に重点を置き、同時に製品の信頼性向上やコストダウンを目的とした合理化、改良、維持、情報化投資を行っている。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントごとの設備投資（有形、無形固定資産受け入れベース数値。金額に消費税等は含まない。）は次のとおりである。

なお、平成17年4月1日にレオナ繊維事業を旭化成せんい㈱から旭化成ケミカルズ㈱に移管したことに伴い、前期比の算出については、当該事業に係る前連結会計年度の金額をせんいセグメントからケミカルズセグメントに区分を組替えた上で比較している。

	当連結会計年度	前期比
ケミカルズ	26,632 百万円	106.2 %
ホームズ	3,583 "	103.9 "
ファーマ	4,897 "	59.3 "
せんい	5,417 "	109.9 "
エレクトロニクス	14,960 "	91.0 "
建材	2,313 "	104.7 "
ライフ&リビング	4,655 "	107.5 "
サービス・エンジニアリング等	1,038 "	72.9 "
計	63,495 "	96.0 "
消去又は全社	2,815 "	119.6 "
合計	66,310 "	96.8 "

当連結会計年度は、ケミカルズ、エレクトロニクスを中心に、競争優位事業の拡大投資及び改良・合理化投資等663億円の投資を行った。

事業の種類別セグメントごとの主な投資内容は以下のとおりである。

- ・ケミカルズ : 新プロピレン製造設備新設等
- ・ホームズ : 情報化投資等
- ・ファーマ : ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」製造設備能力増強（紡糸・組立）等
- ・せんい : キュブラ不織布「ベンリーゼ™」製造設備能力増強、情報化投資等
- ・エレクトロニクス : 大型ペリクル製造設備能力増強等
- ・建材 : 改良、合理化、維持更新等
- ・ライフ&リビング : 改良、合理化、維持更新等
- ・サービス・エンジニアリング等 : 情報化、合理化、省力化、維持更新等
- ・全社 : 全社研究設備、維持更新等

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
延岡、富士 (宮崎県延岡市) (静岡県富士市)他	全社	研究設備他	16,179	938	47,840 (13,343)	1,842	66,799	806

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
旭化成ケミカ ルズ(株)	水島 (岡山県 倉敷市)他	ケミカルズ	開発・製 造・営業 設備他	50,659	67,774	-	3,976	122,409	4,342
山陽石油化学 (株)	水島 (岡山県 倉敷市)他	ケミカルズ	生産設備 他	743	3,053	46 (0)	52	3,893	104
日本エラスト マー(株)	大分 (大分県 大分市)他	ケミカルズ	生産設備 他	988	1,531	1,293 (101)	49	3,860	75
旭化成ホーム ズ(株)	新宿 (東京都 新宿区)他	ホームズ	営業設備 他	3,591	36	572 (8)	647	4,845	3,608
旭化成住工(株)	滋賀 (滋賀県 東近江市)他	ホームズ	生産設備 他	1,244	1,210	594 (140)	130	3,178	162
旭化成ファー マ(株)	大仁 (静岡県 伊豆の国市) 他	ファーマ	開発・製 造・営業 設備他	9,704	2,893	-	1,071	13,668	1,749
旭化成メディ カル(株)	大分 (大分県 大分市)他	ファーマ	開発・製 造・営業 設備他	8,271	10,597	879 (54)	975	20,722	1,676
旭化成せんい (株)	延岡 (宮崎県 延岡市)他	せんい	開発・製 造・営業 設備他	11,371	14,757	-	571	26,698	1,070
旭化成エレクト ロニクス(株)	富士 (静岡県 富士市)他	エレクトロニ クス	開発・製 造・営業 設備他	10,308	3,187	-	736	14,232	311
旭化成マイク ロシステム(株) 他2社	延岡 (宮崎県 延岡市)他	エレクトロニ クス	開発・製 造・営業 設備他	6,677	13,297	-	2,480	22,454	1,829
旭化成建材(株)	境 (茨城県 猿島郡)他	建材	開発・製 造・営業 設備他	8,667	10,592	-	595	19,855	1,008
旭化成ライフ &リビング(株)	鈴鹿 (三重県 鈴鹿市)他	ライフ&リビ ング	開発・製 造・営業 設備他	7,822	8,805	-	658	17,285	700
旭化成パッ ク(株)	上尾 (埼玉県 上尾市)他	ライフ&リビ ング	生産設備 他	1,685	1,450	251 (89)	201	3,587	330

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東西石油化学㈱	Ulsan (Kyung-Nam, Korea) 他	ケミカルズ	生産設備 他	4,425	7,048	185 (226)	83	11,742	181
アサヒカセイ プラスチック (アメリカ)Inc. 他2社	Fowlerville (Michigan, U.S.A.) 他	ケミカルズ	生産設備 他	2,121	1,897	158 (120)	-	4,175	143
AK&N(UK)Ltd. 他3社	Havant (Hampshire, United Kingdom) 他	ケミカルズ	生産設備 他	369	1,597	766 (96)	151	2,883	159
アサヒカセイ プラスチック シンガポール Pte.Ltd. 他1社	Singapore (Singapore)	ケミカルズ	生産設備 他	1,674	9,217	-	187	11,077	100
杭州旭化成紡織 有限公司他1社	杭州 (中国、浙江 省)	せんい	生産設備 他	856	3,137	-	130	4,123	317
旭シューエーベル (台湾)Co.,Ltd. 他2社	Chug-li (Chug-li, Taiwan) 他	エレクトロ ニクス	生産設備 他	1,587	2,891	64 (22)	83	4,625	413

(注) 1. 帳簿価額については、連結消去前の金額で表示している。

2. 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいない。

3. 従業員は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していない。

4. 上記設備の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容
旭化成ホームズ㈱	ホームズ	モデルハウス(181棟)

(注) モデルハウスのリース期間は4年間であり、年間リース料は3,914百万円(期中解約分を含む)である。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年3月31日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が実施又は計画している設備の新設、重要な拡充、改修の状況は次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	計画金額 (百万円)	設備計画の主な内容・目的
ケミカルズ	30,000	精密ろ過膜「マイクロザ™」製造設備新設、バッテリーセパレーター用微多孔膜「ハイポア™」製造設備能力増強、アルファプラント増強によるベンゼン生産能力増強、改良、合理化、維持更新等
ホームズ	5,000	情報化投資、改良、合理化、維持更新等
ファーマ	6,500	改良、合理化、維持更新等
せんい	7,000	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」製造設備投資、改良、合理化、維持更新等
エレクトロニクス	20,500	L S I 製造設備能力増強、微細プロセス設備投資等、改良、合理化、維持更新等
建材	3,000	改良、合理化、維持更新等
ライフ&リビング	5,500	改良、合理化、維持更新等
サービス・エンジニアリング等	500	改良、合理化、維持更新等
全社	3,000	全社研究設備、維持更新等
合計	81,000	

(注) 1 . 金額には消費税等を含まない。

2 . 上記計画の所要資金は、グループ内資金により賄う予定である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	1,442,616,332	1,442,616,332	東京・大阪・名古屋（以上各市場第一部）・福岡・札幌各証券取引所	-
計	1,442,616,332	1,442,616,332	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成10年3月31日 （注）	1,071	1,442,616,332	500	103,388,521	499	79,396,245

（注） 転換社債の株式転換による増加 [平成9年4月1日～平成10年3月31日]

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	209	48	1,166	437	14	91,019	92,893	-
所有株式数（単元）	-	635,891	32,549	67,947	344,857	77	348,889	1,430,210	12,406,332
所有株式数の割合（%）	-	44.46	2.28	4.75	24.11	0.01	24.39	100	-

（注）1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が62,000株（62単元）含まれている。

2. 当社は平成18年3月31日現在自己株式を42,773,056株保有しているが、このうち42,773,000株（42,773単元）は「個人その他」の欄に、56株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載している。

なお、自己株式42,773,056株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有残高は、42,772,056株である。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	78,285	5.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	71,282	4.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	67,183	4.66
旭化成グループ従業員持株会	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	40,956	2.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	35,404	2.45
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	32,150	2.23
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	31,100	2.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	24,558	1.70
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	22,642	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	20,682	1.43
計	-	424,245	29.41

(注)1. 所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の78,285千株並びに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の71,282千株及び20,682千株は信託業務に係る株式である。

2. 上記の他、当社は42,772千株の自己株式を有している。

3. パークレーズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から、平成18年1月16日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成17年12月31日現在で76,827千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、パークレーズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

大量保有者	パークレーズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社
住所	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
保有株券等の数	株式 76,827,912株
株券等保有割合	5.33%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,957,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,386,253,000	1,386,253	-
単元未満株式	普通株式 12,406,332	-	-
発行済株式総数	1,442,616,332	-	-
総株主の議決権	-	1,386,253	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が62,000株(議決権の数62個)含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社(注)1	大阪市北区堂島浜一丁目2番6号	42,772,000	-	42,772,000	2.96
旭有機材工業(株)(注)2	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地	-	1,077,000	1,077,000	0.07
久保孝ペイント(株)	大阪市東淀川区西淡路三丁目15番27号	108,000	-	108,000	0.01
計	-	42,880,000	1,077,000	43,957,000	3.05

(注) 1. このほか、株主名簿上は当社名義になっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あり、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めて記載している。

2. 他人名義で保有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりである。

所有者の氏名又は名称	他人名義で保有している理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材工業(株)	退職給付信託として拠出された株式数を他人名義株式数として記載している。	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社では、連結業績をベースとして将来の収益向上を図るための内部留保を図りつつ、長期的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としている。この方針のもと、第115期の配当金については、期末配当金は1株当たり5円とし、既に実施済みの中間配当金1株当たり5円と合わせて、1株当たり10円とした。

なお、内部留保資金については、主として競争優位事業及びその周辺事業の強化・拡大のための設備投資、新規事業創出のための研究開発に充当し、収益の維持・向上並びに高収益事業構造への転換に努める所存である。

(注) 第115期の中間配当については、平成17年11月8日開催の取締役会で決議された。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	650	520	633	658	861
最低(円)	340	239	298	444	492

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	634	677	800	827	823	861
最低(円)	574	614	655	751	741	730

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5【役員 の 状 況】

役名及び職名		氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		山口 信夫	大正13年12月23日生	昭和27年4月 当社入社 昭和51年2月 建材・住宅事業本部副本部長 昭和51年6月 取締役 昭和53年11月 常務取締役 昭和56年6月 代表取締役副社長 平成4年4月 代表取締役会長(現在)	55
代表取締役 取締役社長		蛭田 史郎	昭和16年12月20日生	昭和39年4月 当社入社 平成7年1月 レオナ工場長 平成9年6月 取締役 電子・機能製品事業部門副 部門長 平成10年6月 エレクトロニクス事業部門 長 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成14年6月 取締役副社長 平成15年4月 代表取締役社長(現在) 平成15年6月 社長執行役員(現在)	93
取締役		伊藤 一郎	昭和17年7月6日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年5月 カシミロン事業部長 平成12年6月 経営計画管理部長 平成13年6月 取締役 平成15年2月 常務取締役 平成15年4月 旭ファイナンス(株)代表取締 役社長(現在) 平成15年6月 当社取締役(現在) 専務執行役員 平成17年10月 内部統制整備プロジェクト 長(現在) 平成18年4月 副社長執行役員(現在)	24
取締役		甲賀 国男	昭和18年10月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年7月 エンジニアリング総部長 平成9年6月 取締役(現在) 生産技術本部副本部長 平成10年6月 生産技術本部長 環境安全本部長 平成11年6月 環境安全・生産技術本部長 平成14年6月 延岡支社長 平成15年6月 執行役員 平成16年4月 常務執行役員 旭化成エンジニアリング(株) 代表取締役社長(現在) 平成18年4月 専務執行役員(現在)	38
取締役		渋川 賢一	昭和18年9月7日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 有機原料事業部長 平成10年6月 取締役 AN事業部長 平成11年6月 化成品樹脂企画管理部長 平成13年6月 機能化学品カンパニー社長 平成15年5月 旭化成ケミカルズ(株)取締役 平成15年6月 当社執行役員 平成15年10月 旭化成ケミカルズ(株)取締役 兼専務執行役員 平成16年4月 当社常務執行役員(現在) 平成16年6月 取締役(現在)	39

役名及び職名		氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	延岡支社長	水谷 茂	昭和21年10月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 機能樹脂・コンパウンドカンパニー社長 平成15年5月 旭化成ケミカルズ㈱取締役 平成15年10月 旭化成ケミカルズ㈱取締役兼執行役員 平成16年4月 当社執行役員(現在) 延岡支社長(現在) 平成16年6月 取締役(現在)	14
取締役	新事業本部長	明石 景泰	昭和20年9月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 旭化成電子㈱代表取締役社長 平成15年5月 旭化成エレクトロニクス㈱取締役 平成15年10月 旭化成エレクトロニクス㈱取締役兼執行役員 平成16年4月 旭化成エレクトロニクス㈱取締役兼副社長執行役員 当社執行役員(現在) 平成16年10月 実装・表示材料マーケティングセンター長(現在) 平成18年4月 新事業本部長(現在) 平成18年6月 当社取締役(現在)	5
取締役	人財・労務部長	辻田 清	昭和23年4月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 戦略人事室長 平成16年4月 執行役員(現在) 平成16年7月 人事労務センター長 平成17年4月 人財・労務部長(現在) 平成17年6月 取締役(現在)	11
監査役 (常勤)		土屋 友二	昭和10年10月5日生	昭和34年4月 当社入社 昭和61年3月 建材製造所長 平成元年6月 取締役 平成5年6月 住宅事業部門長 平成6年6月 常務取締役 平成8年6月 専務取締役 平成9年6月 代表取締役専務取締役 平成10年6月 代表取締役副社長 平成13年6月 住宅カンパニー社長 平成14年6月 旭化成ホームズ㈱代表取締役会長 平成16年6月 当社監査役(現在)	83
監査役 (常勤)		中前 憲二	昭和21年10月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 交換膜事業部長 平成13年6月 取締役 研究開発副本部長 平成15年4月 医薬・医療カンパニー社長補佐 平成15年5月 旭化成ファーマ㈱取締役 平成15年6月 当社執行役員 平成15年10月 旭化成ファーマ㈱取締役兼常務執行役員 平成16年12月 当社執行役員 平成17年6月 監査役(現在)	20

役名及び職名		氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		坂本 秀文	昭和11年1月28日生	昭和38年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成9年4月 大阪弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 平成14年5月 三宅法律事務所代表社員 平成15年6月 当社監査役(現在) 平成18年5月 三宅法律事務所相談役(現在)	2
監査役 (非常勤)		和食 克雄	昭和13年2月22日生	昭和39年7月 公認会計士開業登録 昭和58年6月 青山監査法人代表社員 昭和58年7月 日本公認会計士協会理事 平成16年6月 当社監査役(現在)	2
計					386

(注) 1. 監査役 坂本 秀文及び和食 克雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

三宅 雄一郎	昭和22年8月8日生	昭和47年4月 弁護士登録 三宅法律事務所入所(現在) 平成18年6月 当社補欠監査役(現在)	11
本間 啓司	昭和12年2月21日生	昭和34年4月 日本軽金属㈱入社 昭和53年8月 公認会計士登録 平成2年6月 日本軽金属㈱取締役 平成5年6月 同社常勤監査役 平成13年6月 同社顧問(現在) 平成18年6月 当社補欠監査役(現在)	1

3. 当社では、経営の透明性と迅速性を高めるため、執行役員制度を導入している。執行役員は11名で、うち7名が取締役を兼務している。

役位	氏名	職名及び担当職務
社長執行役員	蛭田 史郎	経営戦略会議、事業会社統括
副社長執行役員	伊藤 一郎	経営戦略室、I R室、経理・財務部、情報システム部、北京事務所、上海事務所 担当、内部統制整備プロジェクト長
専務執行役員	甲賀 国男	環境安全部、生産技術部、富士支社、P L 担当
常務執行役員	渋川 賢一	総務部、購買物流統括部、コンプライアンス 担当
執行役員	水谷 茂	延岡支社長
執行役員	明石 景泰	新事業本部長
執行役員	辻田 清	人財・労務部長
執行役員	鬼塚 初喜	研究開発センター長
執行役員	水永 正憲	延岡支社次長
執行役員	藤原 孝二	経営戦略室長、経理・財務部長
執行役員	林 善夫	知的財産・研究基盤部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

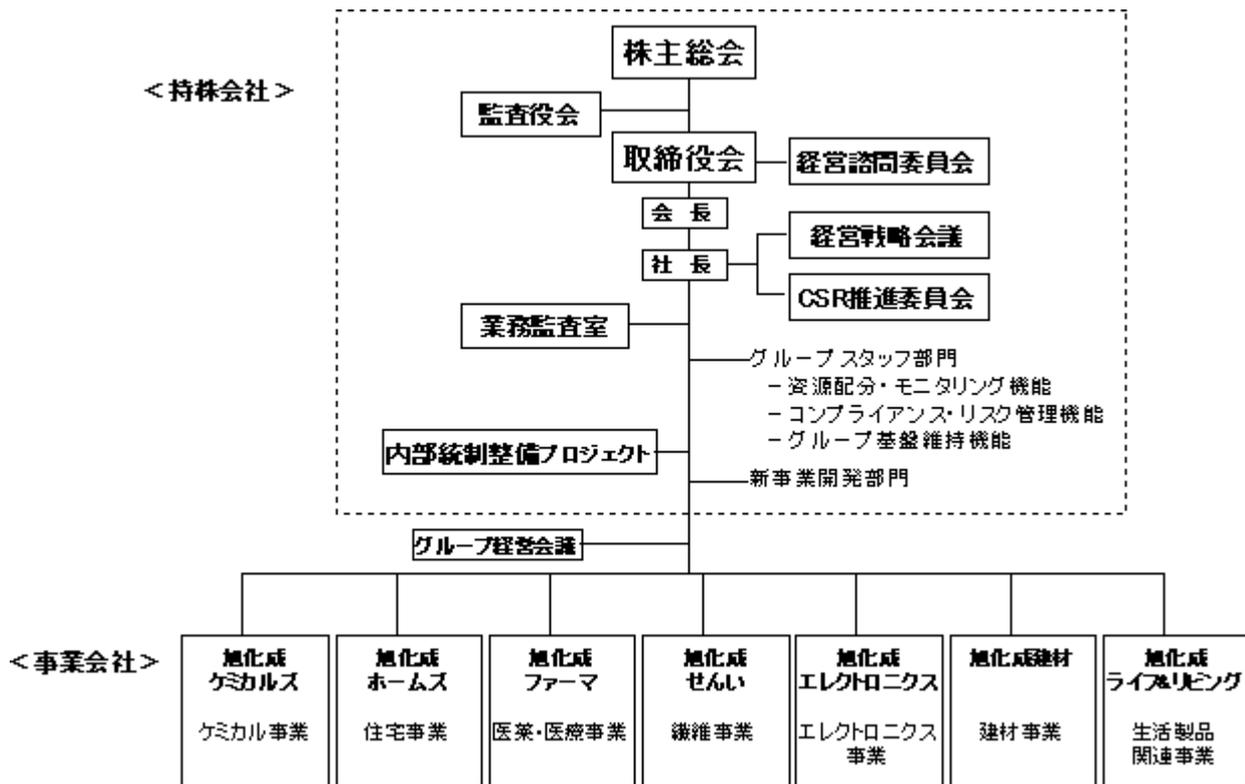
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、企業価値向上と収益拡大を図るため、絶えず経営全体の迅速性と透明性を高めていく必要があると考えている。「分社・持株会社制」のもと、事業の執行権限と責任を明確化する一方、監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めていく所存である。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織及びその他のコーポレート・ガバナンス体制の状況及びその施策の実施状況

当社グループの経営管理組織は、下記のとおりである。



取締役会（月1～2回）

持株会社取締役会は、グループ全体経営に関わる執行状況の監督、グループ基本方針・経営戦略の承認並びに経営戦略会議提案による重要事項の決定を主要任務とする。取締役会議長は会長が務める。

経営戦略会議（月2回）

持株会社及びグループ全体の経営に関する重要事項について審議・決定する。決定事項については出席構成員で審議を尽くした上で議長である社長が決定する。

経営諮問委員会（年2回）

グループ経営全般に関する持株会社取締役会の諮問機関として設置し、会長、社長、社外有識者で構成する。

グループ経営会議（月1回）

事業会社社長へのグループ重要情報の伝達及び情報交換、並びに事業会社間の調整事項の協議等を行う。

監査役会（3ヶ月に1回以上）

監査役4名（うち2名は社外監査役）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っている。

当社は、執行役員制度を採用しており、取締役は8名、執行役員は11名（うち取締役を兼任する者は7名）である。また、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役である（平成18年6月29日現在）。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

現在、当社には社外取締役はいない。また、2名の社外監査役との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係等の面で重要な利害関係はない。

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会、経営戦略会議、グループ経営会議及び監査役会は、ほぼ上記に記載した頻度で開催した。また、経営諮問委員会については、社外有識者を諮問委員として受け入れ、2回開催した。さらに、平成17年4月に、当社グループの危機管理体制強化のために、CSR推進委員会の下に「危機管理委員会」を、平成17年10月には、適切な内部統制システムを整備・運用するために「内部統制整備プロジェクト」を設置し、一層の経営品質の向上を目指すとともに、平成18年5月の取締役会において内部統制の基本方針を決定した。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

業務執行に関わる内部監査については、社長直轄の組織として「業務監査室」（6名）を設置しており、当社内部監査基本規定に基づき年次監査計画を立案し当社社長の承認を得たうえで、当社グループの監査を実施している。

監査役監査については、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っている。なお、監査役会の機能充実のため「監査役室」を設置している。

会計監査については、当社と商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結している中央青山監査法人が、監査を実施している。なお、当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

・監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定社員 業務執行社員：小林 公司 10年

指定社員 業務執行社員：仲澤 孝宏 5年

指定社員 業務執行社員：北川 哲雄 10年

・監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されている。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、公認情報システム監査人等その他の補助者も加えて構成されている。

業務監査室、監査役会、会計監査人の相互連携については、業務監査室、監査役会及び事業会社等の監査役が、定期的な連絡会等を通じて連携を強化し、当社グループとしての法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認している。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、中間連結会計期間並びに連結会計年度末に当社及び連結子会社等の監査結果の報告を受けている。

その他

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役8名に対し、202百万円、監査役5名に対し、70百万円である。なお、この報酬金額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額（賞与を含む）26百万円は含んでいない。また、当社においての役員報酬限度額は、月額で取締役30百万円以内、監査役10百万円以内である。

また、利益処分による取締役及び監査役への賞与は、取締役7名に対し、63百万円、監査役4名に対し、18百万円で、株主総会決議に基づく退職慰労金は、取締役1名に対し、52百万円、監査役1名に対し、33百万円である。

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬は、監査契約に基づく当社グループの公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬が130百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬は3百万円である。

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会にて、第115期利益処分として役員賞与金73百万円（うち監査役賞与金18百万円を含む）が決議された。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成している。

ただし、第114期事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び第114期事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）並びに当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び第115期事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			68,279		86,422
2.受取手形及び売掛金			252,210		269,509
3.有価証券			307		446
4.棚卸資産			202,521		214,062
5.繰延税金資産			25,669		29,385
6.その他			42,208		45,828
7.貸倒引当金			1,477		1,460
流動資産合計			589,719	46.4	644,192
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	3	363,448		363,758	
減価償却累計額		207,781	155,667	208,128	155,630
(2)機械装置及び運搬具	3	1,042,605		1,061,962	
減価償却累計額		867,851	174,754	891,598	170,364
(3)土地	3		59,912		55,240
(4)建設仮勘定			14,601		18,108
(5)その他	3	97,147		99,617	
減価償却累計額		82,112	15,035	84,591	15,026
有形固定資産合計			419,969		414,368
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定			5,974		5,700
(2)その他			30,437		27,394
無形固定資産合計			36,411		33,094
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2、3		189,894		248,617
(2)長期貸付金			2,992		3,043
(3)繰延税金資産			10,452		8,915
(4)その他			22,643		24,680
(5)貸倒引当金			2,023		864
投資その他の資産合計			223,958		284,390
固定資産合計			680,338	53.6	731,852
資産合計			1,270,057	100.0	1,376,044

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		133,917		132,980	
2. 短期借入金	3	31,360		56,222	
3. 一年以内償還予定社債		31,000		23,000	
4. 未払法人税等		10,405		19,511	
5. 繰延税金負債		0		0	
6. 未払費用		98,759		110,231	
7. 前受金		50,053		48,878	
8. その他		47,527		48,902	
流動負債合計		403,022	31.7	439,724	31.9
固定負債					
1. 社債		107,000		84,000	
2. 長期借入金	3	79,246		72,300	
3. 繰延税金負債		8,964		27,781	
4. 退職給付引当金		134,805		131,617	
5. 役員退職慰労引当金		760		816	
6. 預り保証金		17,806		18,306	
7. その他		376		373	
固定負債合計		348,956	27.5	335,193	24.4
負債合計		751,979	59.2	774,916	56.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		6,352	0.5	6,917	0.5
(資本の部)					
資本金	8	103,389	8.1	103,389	7.5
資本剰余金		79,423	6.3	79,433	5.8
利益剰余金		295,594	23.2	342,450	24.9
再評価積立金	1	966	0.1	966	0.1
その他有価証券評価差額 金		54,704	4.3	85,384	6.2
為替換算調整勘定		5,379	0.4	99	0.0
自己株式	9	16,969	1.3	17,311	1.3
資本合計		511,726	40.3	594,211	43.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,270,057	100.0	1,376,044	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			1,377,697	100.0		1,498,620	100.0
売上原価	2		1,010,526	73.4		1,127,530	75.2
売上総利益			367,171	26.6		371,090	24.8
販売費及び一般管理費	1、2		251,362	18.2		262,364	17.5
営業利益			115,809	8.4		108,726	7.3
営業外収益							
1.受取利息		335			438		
2.受取配当金		1,951			2,215		
3.持分法による投資利益		2,617			536		
4.保険収入		2,381			1,292		
5.その他		3,323	10,607	0.8	2,935	7,416	0.5
営業外費用							
1.支払利息		3,648			3,570		
2.災害損失		1,393			1,285		
3.棚卸資産処分損		3,324			2,703		
4.その他		5,175	13,540	1.0	4,418	11,976	0.8
経常利益			112,876	8.2		104,166	7.0
特別利益							
1.投資有価証券売却益		3,373			-		
2.固定資産売却益	3	1,016			5,670		
3.貸倒引当金戻入益		411	4,800	0.3	210	5,880	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 投資有価証券売却損		-			854		
2. 投資有価証券評価損		429			703		
3. 固定資産処分損	4	8,569			7,039		
4. 減損損失	5	-			3,799		
5. 訴訟和解金	6	2,617			-		
6. 構造改善費用	7	14,921	26,535	1.9	3,171	15,565	1.1
税金等調整前当期純利益			91,141	6.6		94,481	6.3
法人税、住民税及び事業 税		29,244			38,963		
法人税等調整額		4,760	34,005	2.5	4,417	34,546	2.3
少数株主利益			682	0.0		267	0.0
当期純利益			56,454	4.1		59,668	4.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			79,396		79,423
資本剰余金増加高					
1.自己株式処分差益		26	26	10	10
資本剰余金期末残高			79,423		79,433
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			249,820		295,594
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		56,454		59,668	
2.連結子会社の増加に伴う増加高		38	56,493	-	59,668
利益剰余金減少高					
1.配当金		9,806		12,602	
2.役員賞与		182		199	
3.連結子会社の増加に伴う減少高		1		-	
4.持分法適用会社の増加に伴う減少高		120		11	
5.持分法適用会社の減少に伴う減少高		611	10,719	-	12,812
利益剰余金期末残高			295,594		342,450

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		91,141	94,481
減価償却費		71,531	69,399
減損損失		-	3,799
連結調整勘定償却額		248	259
退職給付引当金の減少額		23,365	3,127
受取利息及び受取配当金		2,286	2,653
支払利息		3,648	3,570
持分法による投資利益		2,617	536
投資有価証券売却益		3,373	-
投資有価証券売却損		-	854
投資有価証券評価損		429	703
固定資産売却益		1,016	5,670
固定資産処分損		8,569	7,039
訴訟和解金		2,617	-
売上債権の増加額		15,117	16,393
棚卸資産の増加額		20,317	11,075
仕入債務の増減額 (減少：)		13,037	2,075
未払費用の増加額		18,488	11,532
前受金の増減額 (減少：)		222	1,191
その他		2,266	11,695
小計		144,104	137,219
利息及び配当金の受取額		3,413	4,110
利息の支払額		3,897	3,656
訴訟和解金の支払額		2,617	-
法人税等の支払額		42,705	29,053
営業活動による キャッシュ・フロー		98,299	108,620

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		669	498
定期預金の払戻による収入		718	125
有価証券の取得による支出		0	-
有価証券の売却による収入		20	30
有形固定資産の取得による 支出		72,408	59,074
有形固定資産の売却による 収入		8,733	8,824
無形固定資産の取得による 支出		6,262	7,341
投資有価証券の取得による 支出		1,889	6,848
投資有価証券の売却による 収入		8,440	1,099
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の売却による収入		-	1,962
貸付けによる支出		2,056	5,293
貸付金の回収による収入		4,354	7,600
その他		1,827	959
投資活動による キャッシュ・フロー		62,845	60,373

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		8,715	25,019
短期借入金の返済による 支出		13,171	7,923
コマーシャル・ペーパーの 発行による収入		5,000	-
コマーシャル・ペーパーの 償還による支出		5,000	-
長期借入れによる収入		1,265	2,903
長期借入金の返済による 支出		2,895	6,584
社債の発行による収入		2,000	-
社債の償還による支出		25,104	31,000
自己株式の取得による支出		414	378
自己株式の処分による収入		129	33
親会社による配当金の 支払額		9,800	12,591
少数株主への配当金の 支払額		268	355
その他		14	4
財務活動による キャッシュ・フロー		39,557	30,881
現金及び現金同等物に係る 換算差額		122	426
現金及び現金同等物の 増減額		3,981	17,792
現金及び現金同等物の期首 残高		70,898	68,456
非連結子会社の連結化に伴う 増加額		1,540	142
現金及び現金同等物の期末 残高	1	68,456	86,390

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 106社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、当連結会計年度より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社4社、持分法を適用していない非連結子会社2社、新たに設立した1社を連結子会社とした。また、清算したことにより2社を連結子会社から除外している。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社……旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 29社 主要な会社名……旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 24社 主要な会社名……旭有機材工業(株)等 なお、当連結会計年度より、新たに設立した関連会社1社と連結財務諸表の持分法による投資損益に与える影響が重要となってきた非連結子会社2社及び関連会社1社を持分法適用会社とした。また、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社4社を連結子会社に変更し、株式を当社企業集団外の他社へ売却したこと等により3社、また清算したことにより2社をそれぞれ持分法適用会社から除外している。持分法を適用していない非連結子会社(旭化成医療機器(杭州)有限公司等)及び関連会社(南陽化成(株)等)は、それぞれ当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 105社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、当連結会計年度より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社1社を連結子会社とした。また、株式を当社企業集団外の他社へ一部売却したこと等により2社を連結子会社から除外している。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社……旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 29社 主要な会社名……旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 26社 主要な会社名……旭有機材工業(株)等 なお、当連結会計年度より、連結財務諸表の持分法による投資損益に与える影響が重要となってきた非連結子会社2社及び関連会社1社を持分法適用会社とし、株式を当社企業集団外の他社へ一部売却したこと等により連結子会社2社を持分法適用会社に変更している。また、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社1社を連結子会社に変更し、また清算したことにより2社をそれぞれ持分法適用会社から除外している。持分法を適用していない非連結子会社(旭化成分離膜装置(杭州)有限公司等)及び関連会社(南陽化成(株)等)は、それぞれ当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																
<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度に1年間で費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社と一部の連結子会社は内規に基づく必要額を計上している。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ会計を採用している。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>借入金、支払利息</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務	通貨スワップ	借入金、支払利息	金利スワップ	支払利息	<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務	通貨スワップ	支払利息	金利スワップ	支払利息
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																
為替予約	外貨建金銭債権債務																
通貨スワップ	借入金、支払利息																
金利スワップ	支払利息																
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																
為替予約	外貨建金銭債権債務																
通貨スワップ	支払利息																
金利スワップ	支払利息																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。 その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2)役員賞与の会計処理 役員賞与の会計処理は、利益処分方式によっている。</p> <p>(3)連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間、20年間で均等償却を行っている。ただし、重要性のないものについては一括償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成している。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)役員賞与の会計処理 同左</p> <p>(3)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準の適用) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は3,799百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(数理計算上の差異の費用処理方法の変更)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従来、退職給付会計における数理計算上の差異をその発生の翌連結会計年度に1年間で費用処理してきた。しかし、当初想定した範囲を上回る国内外の株式市況の高騰、下落などを背景に、每期多額の年金資産運用の利差損益(数理計算上の差異)が発生した。数理計算上の差異を1年間で費用処理することにより、営業費用に多額の数理計算上の差異に係る費用処理額が含まれることとなった結果、営業利益、経常利益、当期純利益の変動要因の相当部分を数理計算上の差異に係る費用処理額が占める状態になっている。このため、利益水準の変化が必ずしも事業業績の動向・評価を端的に表さないこととなり、表示の明瞭性から望ましくない状況を招いている。また、数理計算上の差異を長期間で費用処理する方法を採用することにより、株式市況の高騰、下落に起因する年金資産運用の利差益、利差損を長期的に相殺する効果が生じるが、近年の年金資産運用の利差損益(数理計算上の差異)の発生状況を鑑みると、数理計算上の差異を長期安定的に費用処理していく本来の退職給付会計の考え方に、より適合する経済環境になってきている。</p> <p>以上のような状況から、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更することとした。前連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり、当連結会計年度に1年間で全額を処理しているため、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は無い。当連結会計年度に発生した数理計算上の差異(益23,604百万円)は、翌連結会計年度以降、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理するため、従来の1年間で全額を処理する方法によった場合に比較して、翌連結会計年度における退職給付費用は21,244百万円増加し、経常利益は19,639百万円減少し、税金等調整前当期純利益は19,639百万円減少する予定である。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において「為替差損」として独立掲記していた為替差額は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」(為替差益960百万円)に含めて表示している。 営業外費用の「災害損失」は営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更した。なお、前連結会計年度の「災害損失」は353百万円で営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割2,011百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1. 再評価積立金は、在外の連結子会社が当該国の法律に基づいて行った資産再評価による積立金である。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は41,077百万円である。</p> <p>3. 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">2,311</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;">(1,323)</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,382</td> <td>"</td> <td>(1,892)</td> <td>"</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,489</td> <td>"</td> <td>(1,392)</td> <td>"</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>40</td> <td>"</td> <td>(37)</td> <td>"</td> <td>)</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>合計</td> <td>6,222</td> <td>"</td> <td>(4,644)</td> <td>"</td> <td>)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">240</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;">(80)</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,356</td> <td>"</td> <td>(60)</td> <td>"</td> <td>)</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>合計</td> <td>1,596</td> <td>"</td> <td>(140)</td> <td>"</td> <td>)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は工場財団抵当並びに当該債務を示す。</p> <p>なお、上記のほか、投資有価証券147百万円を取引保証金として取引先に差し入れている。</p> <p>4. 保証債務 (イ) 下記会社及び従業員の銀行借入等に対し、以下の保証を行っている。</p> <p>なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。</p>	建物及び構築物	2,311	百万円	(1,323)	百万円		機械装置及び運搬具	2,382	"	(1,892)	")	土地	1,489	"	(1,392)	")	有形固定資産のその他	40	"	(37)	")	合計	6,222	"	(4,644)	")	短期借入金	240	百万円	(80)	百万円		長期借入金	1,356	"	(60)	")	合計	1,596	"	(140)	")	<p>1. 同左</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は48,742百万円である。</p> <p>3. 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">1,984</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;">(1,120)</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,125</td> <td>"</td> <td>(1,713)</td> <td>"</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,471</td> <td>"</td> <td>(1,374)</td> <td>"</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>50</td> <td>"</td> <td>(48)</td> <td>"</td> <td>)</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>合計</td> <td>5,630</td> <td>"</td> <td>(4,255)</td> <td>"</td> <td>)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">153</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;">(40)</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,200</td> <td>"</td> <td>(20)</td> <td>"</td> <td>)</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>合計</td> <td>1,353</td> <td>"</td> <td>(60)</td> <td>"</td> <td>)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は工場財団抵当並びに当該債務を示す。</p> <p>なお、上記のほか、投資有価証券212百万円を取引保証金として取引先に差し入れている。</p> <p>4. 保証債務 (イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っている。</p> <p>なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。</p>	建物及び構築物	1,984	百万円	(1,120)	百万円		機械装置及び運搬具	2,125	"	(1,713)	")	土地	1,471	"	(1,374)	")	有形固定資産のその他	50	"	(48)	")	合計	5,630	"	(4,255)	")	短期借入金	153	百万円	(40)	百万円		長期借入金	1,200	"	(20)	")	合計	1,353	"	(60)	")
建物及び構築物	2,311	百万円	(1,323)	百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	2,382	"	(1,892)	")																																																																																												
土地	1,489	"	(1,392)	")																																																																																												
有形固定資産のその他	40	"	(37)	")																																																																																												
合計	6,222	"	(4,644)	")																																																																																												
短期借入金	240	百万円	(80)	百万円																																																																																													
長期借入金	1,356	"	(60)	")																																																																																												
合計	1,596	"	(140)	")																																																																																												
建物及び構築物	1,984	百万円	(1,120)	百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	2,125	"	(1,713)	")																																																																																												
土地	1,471	"	(1,374)	")																																																																																												
有形固定資産のその他	50	"	(48)	")																																																																																												
合計	5,630	"	(4,255)	")																																																																																												
短期借入金	153	百万円	(40)	百万円																																																																																													
長期借入金	1,200	"	(20)	")																																																																																												
合計	1,353	"	(60)	")																																																																																												

前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
(1) 非連結子会社・関連会社等				(1) 非連結子会社・関連会社			
タイ旭化成スパン デックス Co.,Ltd.	828	百万円	(- 百万円)	旭化成医療機器(杭 州)有限公司	1,762	百万円	(- 百万円)
Formosa Asahi Spandex Co.,Ltd.	766	"	(- ")	韓国日機装旭化成 メディカル株	942	"	(471 ")
韓国日機装旭化成 メディカル株	621	"	(311 ")	韓国デラグラス株	540	"	(- ")
アサヒカセイセン イタリアS.r.l.	555	"	(- ")	その他11件	1,370	"	(22 ")
韓国デラグラス株	474	"	(- ")	計(14件)	4,614	"	(493 ")
その他11件	967	"	(116 ")	()内の金額は実質他社負担額である。			
従業員 (住宅資金)	695	"	(- ")				
計(17件)	4,906	"	(427 ")				
()内の金額は実質他社負担額である。							
(2) 上記会社等以外				(2) 上記会社以外			
サミット小名浜工 スパワー株	2,011	百万円	(- 百万円)	サミット小名浜工 スパワー株	1,846	百万円	(- 百万円)
()内の金額は実質他社負担額である。				従業員 (住宅資金)	425	"	(- ")
				計(2件)	2,271	"	(- ")
				()内の金額は実質他社負担額である。			
(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等 の購入者のために金融機関に対し保証を行って いる。 保証残高は10,128百万円(内、実質他社負担額 9,164百万円)であるが、保証額相当以上の担保 を取得している。				(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等 の購入者のために金融機関に対し保証を行って いる。 保証残高は8,684百万円(内、実質他社負担額 7,926百万円)であるが、保証額相当以上の担保 を取得している。			
5. 保証予約				5. 保証予約			
P.T.カルティムパルナインダ ストリー		2,696	百万円	P.T.カルティムパルナインダ ストリー		2,624	百万円
旭化成ジオテック株		43	"	その他1件		22	"
計(2件)		2,739	"	計(2件)		2,646	"
6. 経営指導念書等				6. 経営指導念書等			
Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd.		145	百万円	Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd. 他3件		734	百万円
岡山化成株		45	"	計(4件)		734	"
計(2件)		190	"				
7. 受取手形割引高				7. 受取手形割引高			
225百万円				296百万円			
8. 当社の発行済株式総数は、普通株式1,442,616,332 株である。				8. 同左			
9. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する 自己株式の数は、普通株式42,260,226株である。				9. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する 自己株式の数は、普通株式42,799,834株である。			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">33,637百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 給与・賞与等</td> <td style="text-align: right;">71,357 "</td> </tr> <tr> <td>3. 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">36,445 "</td> </tr> <tr> <td>4. 資産賃借料</td> <td style="text-align: right;">30,069 "</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 50,715百万円</p> <p>3. 土地の売却益1,005百万円他である。</p> <p>4. 機械装置等の廃棄・売却損等である。 機械装置等の廃棄・売却は、設備一式について一括契約している。</p> <p>5.</p> <p>6. 米国における結晶セルロースに関する集団訴訟の和解契約に基づく和解金である。</p> <p>7. 関係会社整理損失(7,937百万円)、事業構造改善及び事業撤収のための設備処分損失及び棚卸資産処分損失等(6,983百万円)である。</p>	1. 運賃・保管料	33,637百万円	2. 給与・賞与等	71,357 "	3. 研究開発費	36,445 "	4. 資産賃借料	30,069 "	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">32,554百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 給与・賞与等</td> <td style="text-align: right;">87,117 "</td> </tr> <tr> <td>3. 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">35,832 "</td> </tr> <tr> <td>4. 資産賃借料</td> <td style="text-align: right;">28,072 "</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 51,467百万円</p> <p>3. 土地の売却益5,490百万円他である。</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">神奈川県 厚木市 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定範囲等を加味してグルーピングを行っている。遊休資産については個別の資産単位毎に把握している。</p> <p>当連結会計年度においては、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(3,799百万円)を減損損失として特別損失に計上している。なお、当資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定している。</p> <p>6.</p> <p>7. 関係会社整理損失(715百万円)、事業構造改善及び事業撤収のための設備処分損失及び棚卸資産処分損失等(2,456百万円)である。</p>	1. 運賃・保管料	32,554百万円	2. 給与・賞与等	87,117 "	3. 研究開発費	35,832 "	4. 資産賃借料	28,072 "	用途	種類	場所	遊休資産	土地	神奈川県 厚木市 他
1. 運賃・保管料	33,637百万円																						
2. 給与・賞与等	71,357 "																						
3. 研究開発費	36,445 "																						
4. 資産賃借料	30,069 "																						
1. 運賃・保管料	32,554百万円																						
2. 給与・賞与等	87,117 "																						
3. 研究開発費	35,832 "																						
4. 資産賃借料	28,072 "																						
用途	種類	場所																					
遊休資産	土地	神奈川県 厚木市 他																					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">68,279百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td> <td style="text-align: right;">251 "</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">68,456 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	68,279百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	74 "	有価証券勘定に含まれるMMF等	251 "	現金及び現金同等物	68,456 "	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">86,422百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">454 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td> <td style="text-align: right;">423 "</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">86,390 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	86,422百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	454 "	有価証券勘定に含まれるMMF等	423 "	現金及び現金同等物	86,390 "
現金及び預金勘定	68,279百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	74 "																
有価証券勘定に含まれるMMF等	251 "																
現金及び現金同等物	68,456 "																
現金及び預金勘定	86,422百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	454 "																
有価証券勘定に含まれるMMF等	423 "																
現金及び現金同等物	86,390 "																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	16,043	8,250	7,793	建物及び構築物	15,125	6,387	8,738
機械装置及び運搬具	648	348	300	機械装置及び運搬具	616	378	237
(有形固定資産)その他	4,448	2,779	1,668	(有形固定資産)その他	1,724	841	883
(無形固定資産)その他	1,577	1,051	526	(無形固定資産)その他	628	355	273
合計	22,716	12,429	10,286	合計	18,093	7,961	10,132
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	4,489百万円			1年内	3,971百万円		
1年超	5,798 "			1年超	6,161 "		
合計	10,286 "			合計	10,132 "		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	6,230百万円			支払リース料	4,554百万円		
減価償却費相当額	6,230 "			減価償却費相当額	4,554 "		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 該当事項なし。				2. オペレーティング・リース取引 該当事項なし。			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	37,556	129,511	91,955	38,774	181,704	142,931
	(2) 債券 国債・地方債 等	60	60	0	-	-	-
	小計	37,615	129,571	91,955	38,774	181,704	142,931
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,726	1,601	125	130	106	24
	(2) 債券 国債・地方債 等	28	28	-	24	24	-
	小計	1,754	1,629	125	154	130	24
合計		39,370	131,200	91,830	38,928	181,834	142,906

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について11百万円の減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
4,922	1,514	23	587	267	4

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
出資証券	10,005	10,001
非上場株式	7,625	7,521

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
国債・地方債等	46	42	-	-	23	1	-	-
社債	10	-	-	-	-	-	-	-
合計	56	42	-	-	23	1	-	-

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）																
<p>1 取引の内容</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、外貨建資産及び負債について為替予約取引及び通貨スワップ取引を、調達資金及び運用資金について金利スワップ取引を利用している。</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減する目的のみ、デリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は利用していない。</p> <p>3 取引の利用目的</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、外貨建資産及び負債に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っている。また、調達資金及び運用資金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ会計を採用している。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>借入金、支払利息</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務	通貨スワップ	借入金、支払利息	金利スワップ	支払利息	<p>1 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>3 取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務	通貨スワップ	支払利息	金利スワップ	支払利息
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																
為替予約	外貨建金銭債権債務																
通貨スワップ	借入金、支払利息																
金利スワップ	支払利息																
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																
為替予約	外貨建金銭債権債務																
通貨スワップ	支払利息																
金利スワップ	支払利息																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社及び一部の連結子会社のデリバティブ取引は、為替相場及び市場金利の変動から生じる市場リスクを有している。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと判断している。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 当社及び一部の連結子会社には、デリバティブ取引に関する取引権限・取引手続・取引限度等を定めた社内規程があり、この規程に基づいて、デリバティブ取引の実行及び管理を行っている。 デリバティブ取引の実施状況については、定期的に各社における経営会議等に報告されている。 また、取引の実行担当者と管理担当者を分けて内部牽制を図るとともに、経理部門等の検査を実施することにより、取引内容、取引残高及び運用の管理を行っている。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当連結会計年度において当社及び一部の連結子会社はデリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除く。)を全く利用していないため、該当事項はない。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度、基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度を採用又は併用している。一部の海外連結子会社は確定給付型、又は確定拠出型の制度を採用している。

一部の国内連結子会社(2社)は厚生年金基金制度を採用している。

また、当社及び一部の国内連結子会社(9社)は、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金制度から基金型確定給付企業年金制度に移行している。

当社及び一部の国内連結子会社(16社)は適格退職年金制度を採用している。

なお、当社は平成元年7月1日より、従業員の一部につき、退職金の20%相当額を適格退職年金制度に移行したが、平成11年4月1日において、受給権確定者のみを対象とした閉鎖適格退職年金に切り替えるとともに、受給権確定者以外の従業員については退職金の一部(20%相当)を上記の厚生年金基金制度に移行した。

従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	290,655	300,327
(2) 年金資産	172,419	206,022
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	118,236	94,305
(4) 未認識数理計算上の差異	2,663	23,619
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	11,176	9,797
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	132,075	127,721
(7) 前払年金費用	2,730	3,896
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	134,805	131,617

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 1. 当社及び一部の連結子会社は、退職一時金及び企業年金制度の規約改正を行なったため、過去勤務債務が発生している。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
3. 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に臨時に支払う予定の割増退職金219百万円は、流動負債に含めて計上しており、退職給付引当金に含めていない。

(注) 1. 同左
2. 同左
3. 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に臨時に支払う予定の割増退職金1,352百万円は、流動負債に含めて計上しており、退職給付引当金に含めていない。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(注)1、3	8,438	8,697
(2) 利息費用	7,049	7,292
(3) 期待運用収益	4,158	4,409
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	23,480	2,726
(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,394	1,394
計	13,545	7,461

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(注)1. 厚生年金基金及び企業年金基金に対する従業員拠出金は控除している。	(注)1. 同左
2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,376百万円がある。	2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,962百万円がある。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでいる。	3. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	同左
(2) 期待運用収益率	2.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り費用処理している。)	同左 (同左)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生の翌連結会計年度 に1年間で費用処理して いる。)	同左 (同左)

注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異について、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更することとした。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">52,517</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,747</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">6,710</td></tr> <tr><td>固定資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,736</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,580</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価下げ額</td><td style="text-align: right;">2,863</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,152</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価下げ額</td><td style="text-align: right;">906</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,996</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">92,343</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,145</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">88,199</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">39,845</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">16,256</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,790</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,150</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">61,041</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">27,158</td></tr> </table> </table>	退職給付引当金超過額	52,517	賞与引当金損金算入限度超過額	8,747	固定資産処分損	6,710	固定資産等の未実現利益	3,736	税務上繰越欠損金	3,580	棚卸資産評価下げ額	2,863	未払事業税否認	2,152	投資有価証券評価下げ額	906	貸倒引当金損金算入限度超過額	703	減価償却費損金算入限度超過額	433	その他	9,996	繰延税金資産小計	92,343	評価性引当額	4,145	繰延税金資産合計	88,199	その他有価証券評価差額	39,845	固定資産圧縮積立金	16,256	特別償却準備金	1,790	その他	3,150	繰延税金負債合計	61,041	繰延税金資産(負債)の純額	27,158	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">53,496</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,317</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">6,205</td></tr> <tr><td>固定資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,130</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,196</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価下げ額</td><td style="text-align: right;">3,016</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,145</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,308</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価下げ額</td><td style="text-align: right;">1,037</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">525</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,816</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">97,617</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,203</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">91,414</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">60,280</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">15,777</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,621</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,216</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">80,895</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">10,519</td></tr> </table> </table>	退職給付引当金超過額	53,496	賞与引当金損金算入限度超過額	8,317	固定資産処分損	6,205	固定資産等の未実現利益	4,130	税務上繰越欠損金	3,196	棚卸資産評価下げ額	3,016	未払事業税否認	2,145	固定資産減損損失	1,308	投資有価証券評価下げ額	1,037	貸倒引当金損金算入限度超過額	525	減価償却費損金算入限度超過額	425	その他	13,816	繰延税金資産小計	97,617	評価性引当額	6,203	繰延税金資産合計	91,414	その他有価証券評価差額	60,280	固定資産圧縮積立金	15,777	特別償却準備金	1,621	その他	3,216	繰延税金負債合計	80,895	繰延税金資産(負債)の純額	10,519
退職給付引当金超過額	52,517																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	8,747																																																																																		
固定資産処分損	6,710																																																																																		
固定資産等の未実現利益	3,736																																																																																		
税務上繰越欠損金	3,580																																																																																		
棚卸資産評価下げ額	2,863																																																																																		
未払事業税否認	2,152																																																																																		
投資有価証券評価下げ額	906																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	703																																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	433																																																																																		
その他	9,996																																																																																		
繰延税金資産小計	92,343																																																																																		
評価性引当額	4,145																																																																																		
繰延税金資産合計	88,199																																																																																		
その他有価証券評価差額	39,845																																																																																		
固定資産圧縮積立金	16,256																																																																																		
特別償却準備金	1,790																																																																																		
その他	3,150																																																																																		
繰延税金負債合計	61,041																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	27,158																																																																																		
退職給付引当金超過額	53,496																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	8,317																																																																																		
固定資産処分損	6,205																																																																																		
固定資産等の未実現利益	4,130																																																																																		
税務上繰越欠損金	3,196																																																																																		
棚卸資産評価下げ額	3,016																																																																																		
未払事業税否認	2,145																																																																																		
固定資産減損損失	1,308																																																																																		
投資有価証券評価下げ額	1,037																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	525																																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	425																																																																																		
その他	13,816																																																																																		
繰延税金資産小計	97,617																																																																																		
評価性引当額	6,203																																																																																		
繰延税金資産合計	91,414																																																																																		
その他有価証券評価差額	60,280																																																																																		
固定資産圧縮積立金	15,777																																																																																		
特別償却準備金	1,621																																																																																		
その他	3,216																																																																																		
繰延税金負債合計	80,895																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	10,519																																																																																		
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">25,669</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,452</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,964</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	25,669	固定資産 - 繰延税金資産	10,452	流動負債 - 繰延税金負債	0	固定負債 - 繰延税金負債	8,964	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">29,385</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,915</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">27,781</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	29,385	固定資産 - 繰延税金資産	8,915	流動負債 - 繰延税金負債	0	固定負債 - 繰延税金負債	27,781																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	25,669																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	10,452																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	0																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	8,964																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	29,385																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	8,915																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	0																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	27,781																																																																																		

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
永久に損金又は益金に 算入されない項目	永久に損金又は益金に 算入されない項目
2.6	2.1
住民税均等割	住民税均等割
0.4	0.4
試験研究費税額控除	試験研究費税額控除
4.5	6.4
I T 税額控除	I T 税額控除
0.4	0.4
連結調整勘定	連結調整勘定
0.1	0.1
持分法投資利益	持分法投資利益
1.2	0.2
その他	その他
0.4	0.3
税効果会計適用後の法人 税等の負担率	税効果会計適用後の法人 税等の負担率
37.3	36.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	ケミカルズ (百万円)	ホームズ (百万円)	ファーマ (百万円)	せんい (百万円)	エレクト ロニクス (百万円)	建材 (百万円)	ライフ& リビング (百万円)	サービス ・エンジ ニアリン グ等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び 営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対 する売上高	557,439	375,755	103,933	104,261	93,025	59,908	59,149	24,228	1,377,697	-	1,377,697
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,604	85	35	2,384	708	11,327	4,613	36,447	70,203	(70,203)	-
計	572,042	375,841	103,968	106,645	93,733	71,234	63,762	60,674	1,447,900	(70,203)	1,377,697
営業費用	531,289	346,853	90,611	101,249	76,142	68,667	57,694	57,110	1,329,615	(67,727)	1,261,888
営業損益	40,753	28,988	13,357	5,397	17,591	2,568	6,067	3,564	118,285	(2,476)	115,809
・資産、減価 償却費及び 資本的支出											
資産	480,599	186,837	123,762	115,781	109,055	58,068	55,737	297,826	1,427,666	(157,609)	1,270,057
減価償却費	29,955	2,279	6,372	6,798	13,312	3,797	4,535	1,192	68,241	3,290	71,531
資本的支出	24,829	3,447	8,260	5,182	16,446	2,210	4,329	1,423	66,125	2,354	68,479

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	ケミカルズ (百万円)	ホームズ (百万円)	ファーマ (百万円)	せんい (百万円)	エレクト ロニクス (百万円)	建材 (百万円)	ライフ& リビング (百万円)	サービス ・エンジ ニアリン グ等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び 営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対 する売上高	660,402	404,539	105,842	89,704	102,859	56,512	51,942	26,821	1,498,620	-	1,498,620
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,659	111	19	2,262	991	11,595	3,624	27,247	62,510	(62,510)	-
計	677,061	404,650	105,861	91,966	103,850	68,107	55,566	54,068	1,561,130	(62,510)	1,498,620
営業費用	636,549	376,432	94,803	87,950	84,517	64,292	50,740	50,785	1,446,068	(56,174)	1,389,894
営業損益	40,512	28,218	11,058	4,016	19,333	3,815	4,826	3,283	115,062	(6,336)	108,726
・資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出											
資産	529,100	200,066	118,721	105,718	114,743	49,557	50,970	317,171	1,486,046	(110,002)	1,376,044
減価償却費	31,281	2,448	6,364	5,337	12,052	3,129	4,352	715	65,677	3,722	69,399
減損損失	-	251	-	-	-	-	-	-	251	3,548	3,799
資本的支出	26,632	3,583	4,897	5,417	14,960	2,313	4,655	1,038	63,495	2,815	66,310

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の使用目的、製造方法・製造過程及び市場の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する主要な製品は、次のとおりである。

事業分野	主要製品
ケミカルズ	モノマー系（アンモニア、硝酸、カセイソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MM Aモノマー、アクリル樹脂、高度化成肥料、アジピン酸 等） ポリマー系（ポリエチレン「サンテック™」、スチレン系樹脂「スタイラック™ - A S」、 「スタイラック™ - A B S」、合成ゴム、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性P P E樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ™」 等） 高付加価値系（塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、火薬類、金属加工品、感光性樹脂・製版システム「A P R™」、高分子中空糸膜「マイクロザ™ - U F」、 「マイクロザ™ - M F」、微多孔膜「ハイポア™」、イオン交換膜電解装置 等）
ホームズ	「ヘーベルハウス™」、 「ヘーベルメゾン™」、マンション事業、リフォーム事業、不動産流通事業、都市開発事業、住宅ローンの貸付等の金融事業 等
ファーマ	医薬品（「エルシトニン™」、 「プレディニン™」、 「フリバス™」、 「トレドミン™」等）、医薬品原料、機能性食品素材、飼料添加物、診断薬、診断薬用酵素、人工腎臓「A P S™」、 「セバセル™」、 「セルソーバ™」、 「プラノバ™」、コンタクトレンズ 等
せんい	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、 スパンボンド「エルタス™」・人工皮革「ラムース™」等の不織布、セルロース繊維「ベンベルグ™」、 ポリエステル長繊維 等
エレクトロニクス	感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」、 感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、 L S I、ホール素子、プリント基板用ガラス長繊維織物 等
建材	軽量気泡コンクリート（「ヘーベル™」等）、 パイル、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」、 人工魚礁 等
ライフ&リビング	「サランラップ™」、 「ジップロック™」、 各種フィルム・シート、発泡体 等
サービス・エンジニアリング等	プラントエンジニアリング、 環境エンジニアリング、 各種リサーチ・情報提供事業、 人材派遣業 等

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含まれる配賦不能営業費用は、10,205百万円及び15,209百万円であり、その主なものは基礎研究費やグループ経営のモニタリング費用等である。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の項目に含まれる全社資産の金額は390,975百万円及び447,076百万円であり、その主なものは、当社の資産（余資運用資金＜現金及び預金＞、長期投資資金＜投資有価証券等＞及び土地等）である。

3. 会計処理方法の変更

(当連結会計年度)

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、「ホームズ」で251百万円、「消去又は全社」で3,548百万円、資産が減少している。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理方法を、「発生時の翌連結会計年度に1年間で費用処理する方法」から「発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理する方法」に変更することとした。前連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり、当連結会計年度に1年間で全額を処理しているため、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は無い。当連結会計年度に発生した数理計算上の差異（益23,604百万円）は、翌連結会計年度以降、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理するため、従来の1年間で全額を処理する方法によった場合に比較して、翌連結会計年度における営業費用が「ケミカルズ」では6,064百万円、「ホームズ」では3,097百万円、「ファーマ」では2,830百万円、「せんい」では1,869百万円、「エレクトロニクス」では1,077百万円、「建材」では1,368百万円、「ライフ&リビング」では855百万円、「全社」では2,478百万円それぞれ増加し、営業損益はそれぞれ同額増減する予定である。その結果、連結合計の営業利益が19,639百万円減少する予定である。

4. 事業区分の変更

平成17年4月1日にレオナ繊維事業を旭化成せんい(株)から旭化成ケミカルズ(株)に移管したことに伴い、当該事業の「前連結会計年度」における売上高・営業費用・営業損益・資産・減価償却費・資本的支出について、せんいセグメントからケミカルズセグメントに区分を変更して開示している。

なお、前連結会計年度について、当連結会計年度と同様の事業区分に基づき表示すると次のとおりとなる。

前連結会計年度<変更後>（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	ケミカルズ (百万円)	ホームズ (百万円)	ファーマ (百万円)	せんい (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	建材 (百万円)	ライフ&リビング (百万円)	サービス・エンジニアリング等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	570,182	375,755	103,933	91,518	93,025	59,908	59,149	24,228	1,377,697	-	1,377,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,176	85	35	2,071	708	11,327	4,613	36,447	69,462	(69,462)	-
計	584,357	375,841	103,968	93,590	93,733	71,234	63,762	60,674	1,447,159	(69,462)	1,377,697
営業費用	546,545	346,853	90,611	85,252	76,142	68,667	57,694	57,110	1,328,874	(66,986)	1,261,888
営業損益	37,812	28,988	13,357	8,338	17,591	2,568	6,067	3,564	118,285	(2,476)	115,809
・資産、減価償却費及び資本的支出											
資産	494,313	186,837	123,762	100,031	109,055	58,068	55,737	297,826	1,425,630	(155,573)	1,270,057
減価償却費	31,553	2,279	6,372	5,200	13,312	3,797	4,535	1,192	68,241	3,290	71,531
資本的支出	25,084	3,447	8,260	4,927	16,446	2,210	4,329	1,423	66,125	2,354	68,479

なお、前連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含まれる配賦不能営業費用は、10,205百万円であり、その主なものは、基礎研究費やグループ経営のモニタリング費用等である。また、前連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の項目に含まれる全社資産の金額は390,975百万円であり、その主なものは、当社の資産（余資運用資金＜現金及び預金＞、長期投資資金＜投資有価証券等＞及び土地等）である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	東アジア	その他地域	計
海外売上高（百万円）	187,017	122,787	309,804
連結売上高（百万円）			1,377,697
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.6	8.9	22.5

（注）1．国又は地域の区分は地理的近接度による。

2．各区分に属する主な国又は地域

東アジア：中国（香港を含む）、韓国、台湾

その他の地域：上記以外の東南アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の地域

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	東アジア	その他地域	計
海外売上高（百万円）	222,377	150,789	373,166
連結売上高（百万円）			1,498,620
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.8	10.1	24.9

（注）1．国又は地域の区分は地理的近接度による。

2．各区分に属する主な国又は地域

東アジア：中国（香港を含む）、韓国、台湾

その他の地域：上記以外の東南アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の地域

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	365.43円	1株当たり純資産額	424.34円
1株当たり当期純利益	40.16円	1株当たり当期純利益	42.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	56,454	59,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)	199	218
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(199)	(218)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	56,255	59,450
期中平均株式数(千株)	1,400,671	1,400,109

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	ユーロ円建 普通社債 (注)1、2、 3、4	平成年月日 8.6.10 ~17.2.15	48,000 (6,000)	42,000 (3,000)	0.29~3.45 US\$1.90~3.50	なし	平成年月日 18.4.20 ~25.12.24
当社	無担保社債 (注)1	平成年月日 10.6.17 ~14.4.25	90,000 (25,000)	65,000 (20,000)	0.54~2.15	なし	平成年月日 18.11.13 ~21.4.24
合計 (注)1、5		-	138,000 (31,000)	107,000 (23,000)	-	-	-

(注)1.()内の金額(内数)は、連結決算日の翌日から起算して、1年以内に償還される予定のものであるため、連結貸借対照表においては流動負債として計上している。

2.変動利率のものについては、当期末の利率を記載している。

3.ユーロ円建普通社債のうち、円建てで利息を支払うものとドル建てで利息を支払うものの利率を、それぞれ区分して記載している。

4.ユーロ円建普通社債のうち、償還可能なコール条件付のものは以下のとおりである。

会社名	発行年月日	当期末残高 (百万円)	償還期限	コール条件
当社	平成13.6.25	5,000	平成23.6.24	平成19.6.24に償還可能
	平成13.7.25	5,000	平成23.7.25	平成19.7.25に償還可能

5.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
23,000	24,000	25,000	20,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,369	46,380	1.23	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,991	9,842	2.12	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)2	79,246	72,300	1.83	平成19年~ 平成30年
合計	110,606	128,522	-	-

(注)1.「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,540	6,698	16,752	17,619

(2) 【その他】

医薬品・食品などの添加剤に用いられる結晶セルロースの販売に関し、ユーザーから米国独占禁止法違反であるとして、損害賠償を求めて当社及び米国結晶セルロースメーカー等に対して米国連邦地方裁判所において提起された集団訴訟については、平成17年3月に原告と当社との間で和解契約を締結し、裁判所の承認手続きを経て、同年7月に和解が確定した。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第114期 (平成17年3月31日)		第115期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		218		252	
2. 受取手形		0		-	
3. 有価証券		15		-	
4. 貯蔵品		135		57	
5. 前払費用		922		940	
6. 繰延税金資産		1,004		1,809	
7. 未収入金	9	15,702		14,595	
8. 短期貸付金		12		2	
9. 関係会社短期貸付金		68,089		96,392	
10. 立替金	9	39,053		43,468	
11. その他		209		102	
12. 貸倒引当金		2,010		2,066	
流動資産合計		123,350	18.6	155,551	22.0

区分	注記 番号	第114期 (平成17年3月31日)		第115期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物		28,719		27,374	
減価償却累計額		14,495	14,224	13,509	13,865
(2) 構築物		6,721		6,552	
減価償却累計額		4,361	2,360	4,238	2,314
(3) 機械及び装置		3,918		4,098	
減価償却累計額		3,101	817	3,160	938
(4) 車両及び運搬具		155		123	
減価償却累計額		120	35	90	32
(5) 工具器具及び備品		9,478		9,829	
減価償却累計額		7,615	1,863	8,020	1,810
(6) 土地			52,775		47,840
(7) 建設仮勘定			1,021		737
有形固定資産合計			73,094		67,536
2. 無形固定資産					
(1) 特許権			114		49
(2) 借地権			18		18
(3) 商標権			1		1
(4) ソフトウェア			7,962		6,401
(5) 施設利用権			28		25
(6) その他			387		388
無形固定資産合計			8,511		6,882

区分	注記 番号	第114期 (平成17年3月31日)		第115期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		107,531		146,069	
(2) 関係会社株式		252,956		252,548	
(3) 出資金		39		39	
(4) 長期貸付金		50		46	
(5) 関係会社長期貸付金		94,725		74,913	
(6) 破産債権・更生債権 等		1,189		-	
(7) 長期前払費用		79		83	
(8) その他		2,908		2,806	
(9) 貸倒引当金		1,213		103	
投資その他の資産合計		458,263		476,402	
固定資産合計		539,869	81.4	550,820	78.0
資産合計		663,219	100.0	706,371	100.0

区分	注記 番号	第114期 (平成17年3月31日)		第115期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		91		39	
2. 短期借入金		-		9,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金		164		5,164	
4. 一年以内償還予定社債		31,000		23,000	
5. 未払金		12,953		26,583	
6. 未払法人税等		908		10,291	
7. 未払費用	6、9	10,543		13,863	
8. 前受金		208		32	
9. 預り金		3,632		3,850	
10. 設備購入支払手形		88		14	
11. 代行支払関係支払手形	7	19,614		5,546	
12. 設備代未払金		951		290	
13. その他		2,235		5,023	
流動負債合計		82,388	12.4	102,695	14.5
固定負債					
1. 社債		107,000		84,000	
2. 長期借入金		63,896		58,732	
3. 繰延税金負債		26,868		42,852	
4. 退職給付引当金		21,439		17,855	
5. 役員退職慰労引当金		482		452	
6. 預り保証金		23		35	
固定負債合計		219,709	33.1	203,927	28.9
負債合計		302,096	45.5	306,621	43.4

区分	注記 番号	第114期 (平成17年3月31日)			第115期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	8		103,389	15.6		103,389	14.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		79,396			79,396		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		26			37		
資本剰余金合計			79,423	12.0		79,433	11.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		25,847			25,847		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		2,085			1,876		
(2) 固定資産圧縮積立金		11,147			10,758		
(3) 配当平均積立金		7,000			7,000		
(4) 別途積立金		82,000			82,000		
3. 当期末処分利益		25,601			42,526		
利益剰余金合計			153,680	23.2		170,008	24.1
その他有価証券評価差額 金			41,585	6.3		64,222	9.1
自己株式	10		16,954	2.6		17,301	2.4
資本合計			361,123	54.5		399,749	56.6
負債及び資本合計			663,219	100.0		706,371	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第114期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第115期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業収益	1				
1. 関係会社受取配当金		21,337		33,691	
2. 関係会社不動産賃貸収入		8,982	30,319	8,958	42,649
売上総利益			30,319		42,649
一般管理費	1、 2、3		10,377		15,239
営業利益			19,943		27,410
営業外収益					
1. 受取利息及び割引料	1	3,021		2,587	
2. 受取配当金		1,295		1,363	
3. その他		596	4,911	462	4,412
営業外費用					
1. 支払利息		754		694	
2. 社債利息		1,961		1,411	
3. 補償費		-		1,380	
4. その他		1,819	4,533	1,324	4,809
経常利益			20,321		27,013
特別利益					
1. 投資有価証券売却益	1	601		194	
2. 固定資産売却益	4	1,272	1,873	5,734	5,928
特別損失					
1. 投資有価証券評価損		91		240	
2. 固定資産処分損	5	5,278		2,444	
3. 減損損失	6	-	5,369	3,648	6,332
税引前当期純利益			16,825		26,609
法人税、住民税及び事業税		5,527		2,050	
法人税等調整額		4,183	1,344	351	2,401
当期純利益			18,169		29,010
前期繰越利益			13,034		20,516
中間配当額			5,603		7,001
当期末処分利益			25,601		42,526

製造原価明細書

前事業年度及び当事業年度は、該当事項はない。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第114期 (平成17年6月29日)		第115期 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			25,601		42,526
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		209		231	
固定資産圧縮積立金取崩額		389	598	-	231
合計			26,199		42,758
利益処分数額					
配当金		5,602		6,999	
役員賞与金		81		73	
固定資産圧縮積立金		-	5,683	283	7,355
次期繰越利益			20,516		35,402

(注) 上記の日付は、利益処分を決議した定時株主総会の開催日である。

重要な会計方針

<p>第114期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第115期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....時価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産.....建物は定額法、建物以外は定率 法 なお、主な耐用年数は以下のと おりである。 建物 5～50年 機械及び装置 4～22年 (2) 無形固定資産.....ソフトウェア(自社利用)につ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産は定額法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 開発費は支出時に全額費用計上している。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は損益として処理してい る。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 (同左) 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第114期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第115期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度に1年間で費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引基本規程」に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 役員賞与の会計処理 役員賞与の会計処理は、利益処分方式によっている。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用している。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	通貨スワップ	支払利息	金利スワップ	支払利息	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 役員賞与の会計処理 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
通貨スワップ	支払利息						
金利スワップ	支払利息						

重要な会計方針の変更

<p>第114期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第115期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準の適用) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は3,648百万円減少している。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(数理計算上の差異の費用処理方法の変更) 当社は、従来、退職給付会計における数理計算上の差異をその発生の翌事業年度に1年間で費用処理してきた。しかし、当初想定した範囲を上回る国内外の株式市況の高騰、下落などを背景に、每期多額の年金資産運用の利差損益(数理計算上の差異)が発生した。数理計算上の差異を1年間で費用処理することにより、営業費用に多額の数理計算上の差異に係る費用処理額が含まれることとなった結果、営業利益、経常利益、当期純利益の変動要因の相当部分を数理計算上の差異に係る費用処理額が占める状態になっている。このため、利益水準の変化が必ずしも事業業績の動向・評価を端的に表さないこととなり、表示の明瞭性から望ましくない状況を招いている。また、数理計算上の差異を長期間で費用処理する方法を採用することにより、株式市況の高騰、下落に起因する年金資産運用の利差益、利差損を長期的に相殺する効果が生じるが、近年の年金資産運用の利差損益(数理計算上の差異)の発生状況を鑑みると、数理計算上の差異を長期安定的に費用処理していく本来の退職給付会計の考え方に、より適合する経済環境になってきている。</p> <p>以上のような状況から、当事業年度以降に発生する数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法に変更することとした。前事業年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり、当事業年度に1年間で全額を処理しているため、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は無い。当事業年度に発生した数理計算上の差異(益2,753百万円)は、翌事業年度以降、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理するため、従来の1年間で全額を処理する方法によった場合に比較して、翌事業年度における退職給付費用は2,478百万円増加し、経常利益は2,478百万円減少し、税引前当期純利益は2,478百万円減少する予定である。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第114期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第115期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「棚卸資産処分損」(当事業年度1百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>また、前事業年度において「為替差損」として区分掲記していた為替差額は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度においては、営業外収益の「その他」(為替差益9百万円)に含めて表示している。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">第114期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第115期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割163百万円を一般管理費として処理している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第114期 (平成17年3月31日)				第115期 (平成18年3月31日)			
1.有形固定資産の取得価額から国庫補助金による圧縮記帳累計額811百万円が減額されている。				1.有形固定資産の取得価額から国庫補助金による圧縮記帳累計額705百万円が減額されている。			
2.保証債務				2.保証債務			
(イ)下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っている。				(イ)下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っている。			
なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。				なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。			
(1)関係会社				(1)関係会社			
アサヒカセイプラス チックスシンガポールPte.Ltd.	(注)1	6,564百万円	(-百万円)	アサヒカセイプラス チックスシンガポールPte.Ltd.	(注)1	6,309百万円	(-百万円)
東西石油化学(株)	(注)1	6,505 "	(- ")	東西石油化学(株)	(注)1	5,785 "	(- ")
ポリキシレノールシンガポールPte.Ltd.	(注)1	3,199 "	(960 ")	ポリキシレノールシンガポールPte.Ltd.	(注)1	3,114 "	(934 ")
アサヒケミカルインターメディアイツ Inc.	(注)1	1,739 "	(- ")	旭化成医療機器(杭州)有限公司	(注)3	1,762 "	(- ")
N.V.アサヒフォトプロダクツ(ヨーロッパ)S.A.	(注)1	1,493 "	(- ")	N.V.アサヒフォトプロダクツ(ヨーロッパ)S.A.	(注)1	1,717 "	(- ")
(株)ケーブルメディアワイワイ		1,194 "	(- ")	杭州旭化成アンロン有限公司	(注)2	1,307 "	(- ")
杭州旭化成アンロン有限公司	(注)2	1,090 "	(- ")	(株)ケーブルメディアワイワイ		1,101 "	(- ")
タイアサヒカセイスバンデックスCo.,Ltd.	(注)2	828 "	(- ")	タイアサヒカセイスバンデックスCo.,Ltd.	(注)2	907 "	(- ")
Formosa Asahi Spandex Co.,Ltd.	(注)2	766 "	(- ")	杭州旭化成紡織有限公司	(注)2	640 "	(- ")
アサヒカセイプラスチックス(アメリカ)Inc.	(注)1	644 "	(- ")	アサヒカセイプラスチックス(アメリカ)Inc.	(注)1	564 "	(- ")
N.V.アサヒサーモフィル(ヨーロッパ)S.A.	(注)1	597 "	(- ")	韓国デラグラス(株)	(注)1	540 "	(- ")
アサヒカセイセンイイタリアS.r.l.	(注)2	555 "	(- ")	Formosa Asahi Spandex Co.,Ltd.他11件	(注)4	1,784 "	(22 ")
杭州旭化成紡織有限公司 他13件	(注)3	2,241 "	(116 ")	計(23件)		25,531 "	(957 ")
計(26件)		27,414 "	(1,076 ")	(注)1.旭化成ケミカルズ(株)より再保証を受けている。			
(注)1.旭化成ケミカルズ(株)より再保証を受けている。				2.旭化成せんい(株)より再保証を受けている。			
2.旭化成せんい(株)より再保証を受けている。				3.旭化成メディカル(株)より再保証を受けている。			
3.杭州旭化成紡織有限公司他13件は、1,097百万円を旭化成ケミカルズ(株)より、478百万円を旭化成せんい(株)より、322百万円を旭化成エレクトロニクス(株)より、152百万円を旭陽産業(株)より、76百万円を旭化成ライフ&リビング(株)よりそれぞれ再保証を受けている。				4.Formosa Asahi Spandex Co.,Ltd.他11件は、1,058百万円を旭化成ケミカルズ(株)より、500百万円を旭化成せんい(株)より、136百万円を旭陽産業(株)より、68百万円を旭化成ライフ&リビング(株)よりそれぞれ再保証を受けている。			
				5.()内の金額は実質他社負担額である。			

第114期 (平成17年3月31日)	第115期 (平成18年3月31日)																														
<p>(2) 関係会社以外 従業員(住宅資金) 446百万円 (-百万円) サミット小名浜エス パワー(株) 2,011 " (- ") 計(2件) 2,457 " (- ")</p> <p>なお、()内の金額は実質他社負担額である。</p> <p>(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っている。 保証残高は229百万円(内、実質他社負担額 - 百万円)であるが、保証額相当以上の担保を取得している。</p> <p>3. 連帯債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">他の連帯債務者</th> <th style="text-align: right;">連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旭化成マイクロシステム(株)</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連帯債務額のうち当社負担額は貸借対照表項目のうち、長期借入金(一年以内返済予定長期借入金含む)に計上している。</p> <p>4. 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>P.T.カルティムパルナインダ ストリー</td> <td style="text-align: right;">2,696百万円</td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイプラスチック (アメリカ) Inc.</td> <td style="text-align: right;">2,146 "</td> </tr> <tr> <td>計(2件)</td> <td style="text-align: right;">4,843 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 経営指導念書等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>アサヒサーモフィル(UK) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>A K & N (UK) Ltd.他1件</td> <td style="text-align: right;">175 "</td> </tr> <tr> <td>計(3件)</td> <td style="text-align: right;">408 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 従業員賞与については、実際支給見積額により未払費用に計上している。</p> <p>7. 代行支払関係支払手形は、当社が関係会社の取引先に対する支払を代行しており、関係会社の取引先に対して当社名義の支払手形を振り出したものである。</p> <p>8. 授権株数は普通株式4,000,000,000株であり、発行済株式総数は普通株式1,442,616,332株である。</p>	他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額	旭化成マイクロシステム(株)	960百万円	P.T.カルティムパルナインダ ストリー	2,696百万円	アサヒカセイプラスチック (アメリカ) Inc.	2,146 "	計(2件)	4,843 "	アサヒサーモフィル(UK) Ltd.	233百万円	A K & N (UK) Ltd.他1件	175 "	計(3件)	408 "	<p>(2) 関係会社以外 サミット小名浜エス 1,846百万円 (-百万円) パワー(株) 従業員(住宅資金) 425 " (- ") 計(2件) 2,271 " (- ")</p> <p>()内の金額は実質他社負担額である。</p> <p>(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っている。 保証残高は207百万円(内、実質他社負担額 - 百万円)であるが、保証額相当以上の担保を取得している。</p> <p>3. 連帯債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">他の連帯債務者</th> <th style="text-align: right;">連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旭化成マイクロシステム(株)</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連帯債務額のうち当社負担額は貸借対照表項目のうち、一年以内返済予定長期借入金及び長期借入金に計上している。</p> <p>4. 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>P.T.カルティムパルナインダ ストリー</td> <td style="text-align: right;">2,624百万円</td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイプラスチック (アメリカ) Inc.</td> <td style="text-align: right;">2,491 "</td> </tr> <tr> <td>計(2件)</td> <td style="text-align: right;">5,114 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 経営指導念書等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>アサヒサーモフィル(UK) Ltd.他2件</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>計(3件)</td> <td style="text-align: right;">441 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 同左</p> <p>7. 同左</p> <p>8. 授権株数は普通株式4,000,000,000株であり、発行済株式総数は普通株式1,442,616,332株である。</p>	他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額	旭化成マイクロシステム(株)	676百万円	P.T.カルティムパルナインダ ストリー	2,624百万円	アサヒカセイプラスチック (アメリカ) Inc.	2,491 "	計(2件)	5,114 "	アサヒサーモフィル(UK) Ltd.他2件	441百万円	計(3件)	441 "
他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額																														
旭化成マイクロシステム(株)	960百万円																														
P.T.カルティムパルナインダ ストリー	2,696百万円																														
アサヒカセイプラスチック (アメリカ) Inc.	2,146 "																														
計(2件)	4,843 "																														
アサヒサーモフィル(UK) Ltd.	233百万円																														
A K & N (UK) Ltd.他1件	175 "																														
計(3件)	408 "																														
他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額																														
旭化成マイクロシステム(株)	676百万円																														
P.T.カルティムパルナインダ ストリー	2,624百万円																														
アサヒカセイプラスチック (アメリカ) Inc.	2,491 "																														
計(2件)	5,114 "																														
アサヒサーモフィル(UK) Ltd.他2件	441百万円																														
計(3件)	441 "																														

第114期
(平成17年3月31日)

9. 関係会社に対する主な資産・負債
区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。

流動資産	
未収入金	14,827百万円
立替金	38,594 "

10. 自己株式

当社が保有する自己株式の数は普通株式
42,232,413株である。

11. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価
を付したことにより増加した純資産額は41,585百万
円である。

第115期
(平成18年3月31日)

9. 関係会社に対する主な資産・負債
区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。

流動資産	
未収入金	13,764百万円
立替金	43,290 "
流動負債	
未払費用	7,653百万円

10. 自己株式

当社が保有する自己株式の数は普通株式
42,772,056株である。

11. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価
を付したことにより増加した純資産額は64,222百万
円である。

(損益計算書関係)

第114期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第115期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																						
<p>1 . 関係会社に関する事項</p> <p>(1) 関係会社との取引にかかわるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">30,319百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,660 "</td> </tr> <tr> <td>(業務委託費等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息及び割引料</td> <td style="text-align: right;">2,999 "</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社にかかわる特別損益は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> </table> <p>上記投資有価証券売却損は、損益計算書上の投資有価証券売却益に含めている。</p> <p>2 . 全て一般管理費に属する費用である。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与等</td> <td style="text-align: right;">5,360 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">5,249 "</td> </tr> <tr> <td>資産賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,655 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,483 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,690 "</td> </tr> <tr> <td>(うち、材料費)</td> <td style="text-align: right;">(631 ")</td> </tr> <tr> <td>(うち、労務費)</td> <td style="text-align: right;">(2,700 ")</td> </tr> <tr> <td>(うち、減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">(907 ")</td> </tr> <tr> <td>(うち、その他)</td> <td style="text-align: right;">(2,453 ")</td> </tr> <tr> <td>受託事務費配賦額</td> <td style="text-align: right;">25,597 "</td> </tr> </table> <p>3 . 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6,690百万円</p> <p>4 . 土地の売却益1,224百万円他である。</p> <p>5 . 建物等の廃棄・売却損等である。建物等の廃棄・売却は、設備一式について一括契約している。</p> <p>6 .</p>	営業収益	30,319百万円	一般管理費	4,660 "	(業務委託費等)		受取利息及び割引料	2,999 "	投資有価証券売却損	829百万円	広告宣伝費	777百万円	給与・賞与等	5,360 "	業務委託費	5,249 "	資産賃借料	5,655 "	減価償却費	3,483 "	研究開発費	6,690 "	(うち、材料費)	(631 ")	(うち、労務費)	(2,700 ")	(うち、減価償却費)	(907 ")	(うち、その他)	(2,453 ")	受託事務費配賦額	25,597 "	<p>1 . 関係会社に関する事項</p> <p>(1) 関係会社との取引にかかわるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">42,649百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,741 "</td> </tr> <tr> <td>(業務委託費等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息及び割引料</td> <td style="text-align: right;">2,552 "</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社にかかわる特別損益は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 全て一般管理費に属する費用である。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与等</td> <td style="text-align: right;">8,150 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,364 "</td> </tr> <tr> <td>資産賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,003 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,596 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,538 "</td> </tr> <tr> <td>(うち、材料費)</td> <td style="text-align: right;">(530 ")</td> </tr> <tr> <td>(うち、労務費)</td> <td style="text-align: right;">(2,795 ")</td> </tr> <tr> <td>(うち、減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">(867 ")</td> </tr> <tr> <td>(うち、その他)</td> <td style="text-align: right;">(2,345 ")</td> </tr> <tr> <td>受託事務費配賦額</td> <td style="text-align: right;">24,167 "</td> </tr> </table> <p>3 . 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6,538百万円</p> <p>4 . 土地の売却益5,733百万円他である。</p> <p>5 . 同左</p> <p>6 . 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県 厚木市 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っている。遊休資産については個別の資産単位毎に把握している。</p> <p>当事業年度においては、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(3,648百万円)を減損損失として特別損失に計上している。なお、当資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定している。</p>	営業収益	42,649百万円	一般管理費	4,741 "	(業務委託費等)		受取利息及び割引料	2,552 "	投資有価証券売却益	187百万円	広告宣伝費	712百万円	給与・賞与等	8,150 "	業務委託費	6,364 "	資産賃借料	6,003 "	減価償却費	3,596 "	研究開発費	6,538 "	(うち、材料費)	(530 ")	(うち、労務費)	(2,795 ")	(うち、減価償却費)	(867 ")	(うち、その他)	(2,345 ")	受託事務費配賦額	24,167 "	用途	種類	場所	遊休資産	土地	神奈川県 厚木市 他
営業収益	30,319百万円																																																																						
一般管理費	4,660 "																																																																						
(業務委託費等)																																																																							
受取利息及び割引料	2,999 "																																																																						
投資有価証券売却損	829百万円																																																																						
広告宣伝費	777百万円																																																																						
給与・賞与等	5,360 "																																																																						
業務委託費	5,249 "																																																																						
資産賃借料	5,655 "																																																																						
減価償却費	3,483 "																																																																						
研究開発費	6,690 "																																																																						
(うち、材料費)	(631 ")																																																																						
(うち、労務費)	(2,700 ")																																																																						
(うち、減価償却費)	(907 ")																																																																						
(うち、その他)	(2,453 ")																																																																						
受託事務費配賦額	25,597 "																																																																						
営業収益	42,649百万円																																																																						
一般管理費	4,741 "																																																																						
(業務委託費等)																																																																							
受取利息及び割引料	2,552 "																																																																						
投資有価証券売却益	187百万円																																																																						
広告宣伝費	712百万円																																																																						
給与・賞与等	8,150 "																																																																						
業務委託費	6,364 "																																																																						
資産賃借料	6,003 "																																																																						
減価償却費	3,596 "																																																																						
研究開発費	6,538 "																																																																						
(うち、材料費)	(530 ")																																																																						
(うち、労務費)	(2,795 ")																																																																						
(うち、減価償却費)	(867 ")																																																																						
(うち、その他)	(2,345 ")																																																																						
受託事務費配賦額	24,167 "																																																																						
用途	種類	場所																																																																					
遊休資産	土地	神奈川県 厚木市 他																																																																					

(リース取引関係)

第114期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第115期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">115 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項なし。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	8	4	4	工具器具及び備品	110	73	37	ソフトウェア	81	46	35	合計	199	122	76	1年内	41百万円	1年超	35 "	合計	76 "	支払リース料	115百万円	減価償却費相当額	115 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項なし。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	12	7	6	工具器具及び備品	67	47	20	ソフトウェア	90	61	29	合計	169	115	55	1年内	31百万円	1年超	23 "	合計	55 "	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	50 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車両及び運搬具	8	4	4																																																										
工具器具及び備品	110	73	37																																																										
ソフトウェア	81	46	35																																																										
合計	199	122	76																																																										
1年内	41百万円																																																												
1年超	35 "																																																												
合計	76 "																																																												
支払リース料	115百万円																																																												
減価償却費相当額	115 "																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車両及び運搬具	12	7	6																																																										
工具器具及び備品	67	47	20																																																										
ソフトウェア	90	61	29																																																										
合計	169	115	55																																																										
1年内	31百万円																																																												
1年超	23 "																																																												
合計	55 "																																																												
支払リース料	50百万円																																																												
減価償却費相当額	50 "																																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第114期 (平成17年3月31日)			第115期 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	6,446	9,051	2,605	6,446	14,394	7,948

(税効果会計関係)

第114期 (平成17年3月31日)		第115期 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
	(単位：百万円)		(単位：百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金超過額	8,592	退職給付引当金超過額	7,333
固定資産処分損	3,167	固定資産処分損	3,311
税務上繰越欠損金	2,146	税務上繰越欠損金	2,676
関係会社株式評価下げ額	1,342	関係会社株式評価下げ額	1,342
賞与引当金損金算入限度超過額	416	固定資産減損損失	1,207
その他	1,084	賞与引当金損金算入限度超過額	411
繰延税金資産小計	16,747	その他	2,067
評価性引当額	3,096	繰延税金資産小計	18,348
繰延税金資産合計	13,651	評価性引当額	4,486
繰延税金負債		繰延税金負債	
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	30,672	その他有価証券評価差額	46,202
固定資産圧縮積立金	7,381	固定資産圧縮積立金	7,575
特別償却準備金	1,287	特別償却準備金	1,128
その他	176	繰延税金負債合計	54,906
繰延税金負債合計	39,516		
繰延税金資産(負債)の純額	25,865	繰延税金資産(負債)の純額	41,044
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(単位：%)		(単位：%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
永久に損金又は益金に算入されない項目	51.6	永久に損金又は益金に算入されない項目	51.3
住民税均等割	0.2	住民税均等割	0.1
評価性引当額	3.9	評価性引当額	5.2
試験研究費税額控除	3.2	試験研究費税額控除	3.1
その他	2.0	その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.0

(1株当たり情報)

第114期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第115期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	257.82円	1株当たり純資産額	285.52円
1株当たり当期純利益	12.91円	1株当たり当期純利益	20.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

	第114期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第115期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	18,169	29,010
普通株主に帰属しない金額(百万円)	81	73
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(81)	(73)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,088	28,938
期中平均株式数(千株)	1,400,699	1,400,137

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	アサヒビール(株)	18,785,333	31,372
		積水化学工業(株)	31,039,549	28,743
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,485	25,737
		(株)みずほフィナンシャルグループ	22,840	21,336
		(株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	5,771	9,792
		センコー(株)	10,676,726	4,409
		住友信託銀行(株)	3,475,718	4,265
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	3,000	3,000
		日本ハム(株)	2,117,728	2,577
		富山化学工業(株)	3,020,408	2,483
		その他(76銘柄)	9,648,147	7,257
		計	78,815,705	140,970

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	千葉県公債	16	16
		計	16	16

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) S・B・エクイティ・セキュリティー ズ(ケイマン), L t d .	50	5,000
		(投資事業組合) その他(2銘柄)	-	82
		(出資証券) その他(1銘柄)	-	1
		計	50	5,083

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,719	1,236	2,581	27,374	13,509	380	13,865
構築物	6,721	267	436	6,552	4,238	203	2,314
機械及び装置	3,918	478	298	4,098	3,160	329	938
車両及び運搬具	155	13	45	123	90	13	32
工具器具及び備品	9,478	753	402	9,829	8,020	738	1,810
土地	52,775	436	5,372 (3,648)	47,840	-	-	47,840
建設仮勘定	1,021	2,823	3,106	737	-	-	737
有形固定資産計	102,786	6,006	12,239 (3,648)	96,553	29,017	1,662	67,536
無形固定資産							
特許権	709	22	49	682	634	52	49
借地権	18	-	-	18	-	-	18
商標権	2	-	-	2	1	0	1
ソフトウェア	17,363	1,467	852	17,978	11,577	2,774	6,401
施設利用権	57	-	4	53	28	3	25
その他	389	3	2	391	3	1	388
無形固定資産計	18,540	1,492	906	19,126	12,243	2,830	6,882
長期前払費用	5,559	29	92	5,496	5,412	22	83
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による圧縮記帳累計額705百万円が減額されている。

その内訳は次のとおりである。

建物	521 百万円
構築物	90 "
機械及び装置	83 "
土地	11 "
計	705 "

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		103,389	-	-	103,389
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(1,442,616,332)	(-)	(-)	(1,442,616,332)
	普通株式（百万円）	103,389	-	-	103,389
	計（株）	(1,442,616,332)	(-)	(-)	(1,442,616,332)
	計（百万円）	103,389	-	-	103,389
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（百万円）	76,056	-	-	76,056
	再評価積立金（百万円）	562	-	-	562
	合併差益（百万円）	2,777	-	-	2,777
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益（百万円） （注）2	26	10	-	37
	計（百万円）	79,423	10	-	79,433
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	25,847	-	-	25,847
	（任意積立金） 特別償却準備金（百万円） （注）3	2,085	-	209	1,876
	固定資産圧縮積立 金（注）3（百万円）	11,147	-	389	10,758
	配当平均積立金（百万円）	7,000	-	-	7,000
	別途積立金（百万円）	82,000	-	-	82,000
	計（百万円）	128,080	-	598	127,481

（注）1．当期末における自己株式数（実保有）は、42,772,056株である。

2．当期増加額は、自己株式（単元未満株式）の処分によるものである。

3．当期減少額は、前期利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	3,223	135	1,189	-	2,169
役員退職慰労引当金	482	54	85	-	452

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		1
預金	当座預金	101
	普通預金	54
	別段預金	9
	振替貯金	86
	計	251
合計		252

(b) 貯蔵品

貯蔵品57百万円は研究用資材等である。

(c) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)	当社との関係
旭ファイナンス(株)	94,162	子会社
日栄(株)	2,230	"
合計	96,392	

(d) 立替金

相手先	金額(百万円)	当社との関係
旭化成ケミカルズ(株)	12,896	子会社
旭化成建材(株)	5,464	"
旭化成ホ - ムズ(株)	4,082	"
旭化成エンジニアリング(株)	3,048	"
旭化成ライフ&リビング(株)	2,552	"
旭化成せんい(株)	2,290	"
旭化成エレクトロニクス(株)	2,038	"
旭化成マイクロシステム(株)	1,799	"
サランラップ販売(株)	1,752	"
旭化成ファーマ(株)	1,704	"
その他	5,843	
合計	43,468	

(注)関係会社に対する立替金は、当社が関係会社の取引先に対する支払を代行していることによるものである。

(口) 固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	当社との関係
旭化成ケミカルズ(株)	122,739	子会社
旭化成せんい(株)	34,130	"
旭化成建材(株)	16,885	"
旭化成エレクトロニクス(株)	15,259	"
旭化成ファーマ(株)	14,865	"
旭化成ホームズ(株)	13,533	"
旭化成ライフ&リビング(株)	10,737	"
東西石油化学(株)	10,138	"
旭有機材工業(株)	6,446	関連会社
(株)旭リサーチセンター	3,000	子会社
蝶理情報システム(株)	1,639	関連会社
その他(22社)	3,178	
合計	252,548	

(b) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)	当社との関係
旭ファイナンス(株)	74,563	子会社
その他(1社)	350	
合計	74,913	

(八) 固定負債

(a) 社債

84,000百万円

内訳は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

(b) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険相互会社	9,000
明治安田生命保険相互会社	6,800
住友生命保険相互会社	6,700
第一生命保険相互会社	5,700
朝日生命保険相互会社	5,000
長野県信用農業協同組合連合会	5,000
大阪府信用農業協同組合連合会	3,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,000
三井生命保険株式会社	2,800
富国生命保険相互会社	2,750
全国共済農業協同組合連合会	2,500
埼玉県信用農業協同組合連合会	2,000
北海道信用農業協同組合連合会	2,000
その他	2,482
合計	58,732

(3) 【その他】

医薬品・食品などの添加剤に用いられる結晶セルロースの販売に関し、ユーザーから米国独占禁止法違反であるとして、損害賠償を求めて当社及び米国結晶セルロースメーカー等に対して米国連邦地方裁判所において提起された集団訴訟については、平成17年3月に原告と当社との間で和解契約を締結し、裁判所の承認手続きを経て、同年7月に和解が確定した。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・5,000株券・10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 同上
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店 大和証券株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 全国本支店 (大和証券株式会社及び日本証券代行株式会社では、株式分割・再発行を伴わない名義書換えのみ)
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 同上
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店 大和証券株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 全国本支店 (大和証券株式会社及び日本証券代行株式会社では、買取りのみ)
買取・買増手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなった。

当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第114期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。
- 2 訂正発行登録書
平成17年6月29日関東財務局長に提出。
- 3 半期報告書
（第115期中 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月13日関東財務局長に提出。
- 4 訂正発行登録書
平成17年12月13日関東財務局長に提出。
- 5 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成18年5月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

旭化成株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 公 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲 獺 孝 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 川 哲 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

旭化成株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 公 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 川 哲 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、数理計算上の差異の費用処理方法を変更した。
- (3) セグメント情報の【事業の種類別セグメント情報】の(注)4に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

旭化成株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 公 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲 猶 孝 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 川 哲 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

旭化成株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 公 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 川 哲 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。
- (2) 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、数理計算上の差異の費用処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。